

TOMOEGAWA

2026年3月期決算・第9次中期経営計画説明会

2026年7月

株式会社巴川コーポレーション 代表取締役社長 井上 雄介

1. 経営体制の刷新	P2
2. 2026年3月期 決算概況	P4
3. 第9次中期経営計画	P10
4. 2027年3月期 業績予想	P24
5. 財務方針	P28
6. サステナビリティの取り組み	P34
7. 参考資料	P42

1. 経営体制の刷新

トップ交代

- ・井上善雄(61歳)は代表権を保持し、取締役会長CEOに就任
: 中長期での経営・ガバナンス
- ・井上雄介(52歳)が代表取締役社長COO兼CTOに就任
: 事業執行・成長戦略の推進
- ・役割分担を明確化し、意思決定の迅速化を図る。

組織変更

- ・2026年4月1日から始まる第9次中期経営計画(2027年3月期~2029年3月期)の推進にあたり、事業部経営体制の一体化および効率化を目的としてカンパニー制度を廃止
- ・あわせて、各事業について、関連機能の整理・統合を進め、4つの事業領域を軸としたシンプルな管理体制へ移行

2. 2026年3月期 決算概況

売上高はトナー事業の売上が低迷した一方で、機能性シート事業と半導体・ディスプレイ関連事業の販売が増加。さらに全社を挙げて取り組んできた価格転嫁の効果により増収

営業利益は開発費用、設備投資に伴う減価償却費等は増加したものの、増収や製品構成改善により増益

(単位:億円)

	第166期 2025/3 実績	第167期 2026/3 実績	対前年 増減
売上高	344.3	355.5	+11.2
営業利益 (利益率)	12.8 (3.7%)	16.1 (4.6%)	+3.3 (+0.9pt)
経常利益 (利益率)	15.6 (4.5%)	18.5 (5.2%)	+2.8 (+0.7pt)
当期純利益 (利益率)	7.4 (2.2%)	9.4 (2.7%)	+1.9 (+0.5pt)

※「当期純利益」とは「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

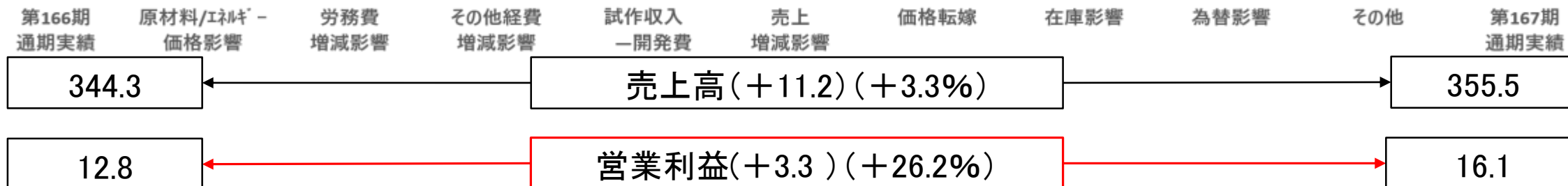
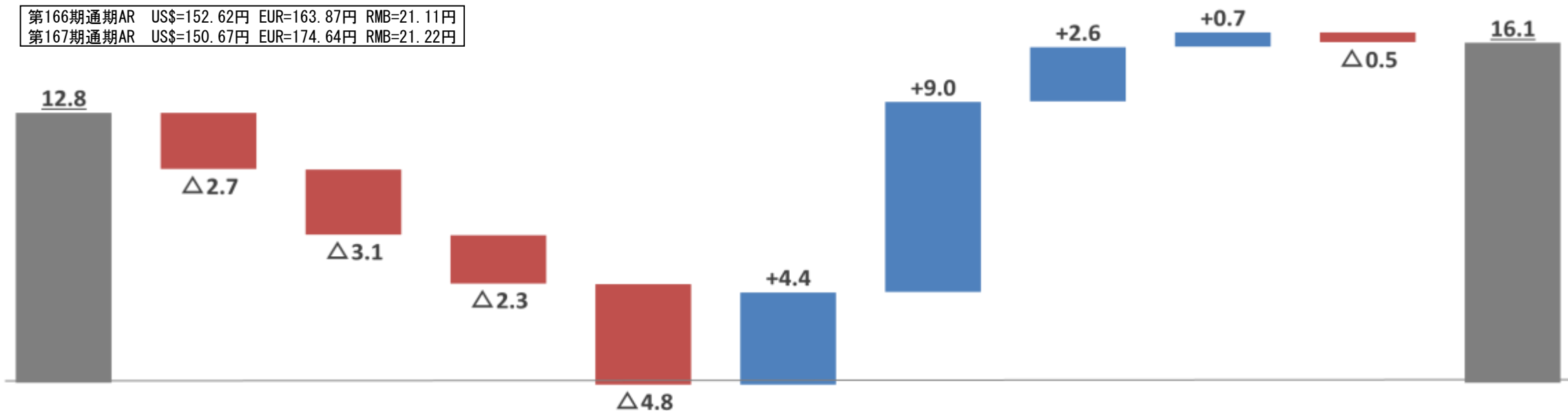
第167期(2026/3)連結営業利益増減要因(対前期比)

営業利益 対前期比+3.3改善の主要増減要因

- ・増加要因: 為替影響と価格転嫁を除く売上増(+4.4)、価格転嫁(+9.0)、在庫影響(+2.6)
円安による為替影響(+0.7)
- ・減少要因: 原材料・エネルギー価格上昇(△2.7)、定期昇給・ベースアップに伴う労務費増(△3.1)
減価償却費や修繕費等の費用増(△2.3)、開発費増(△4.8)

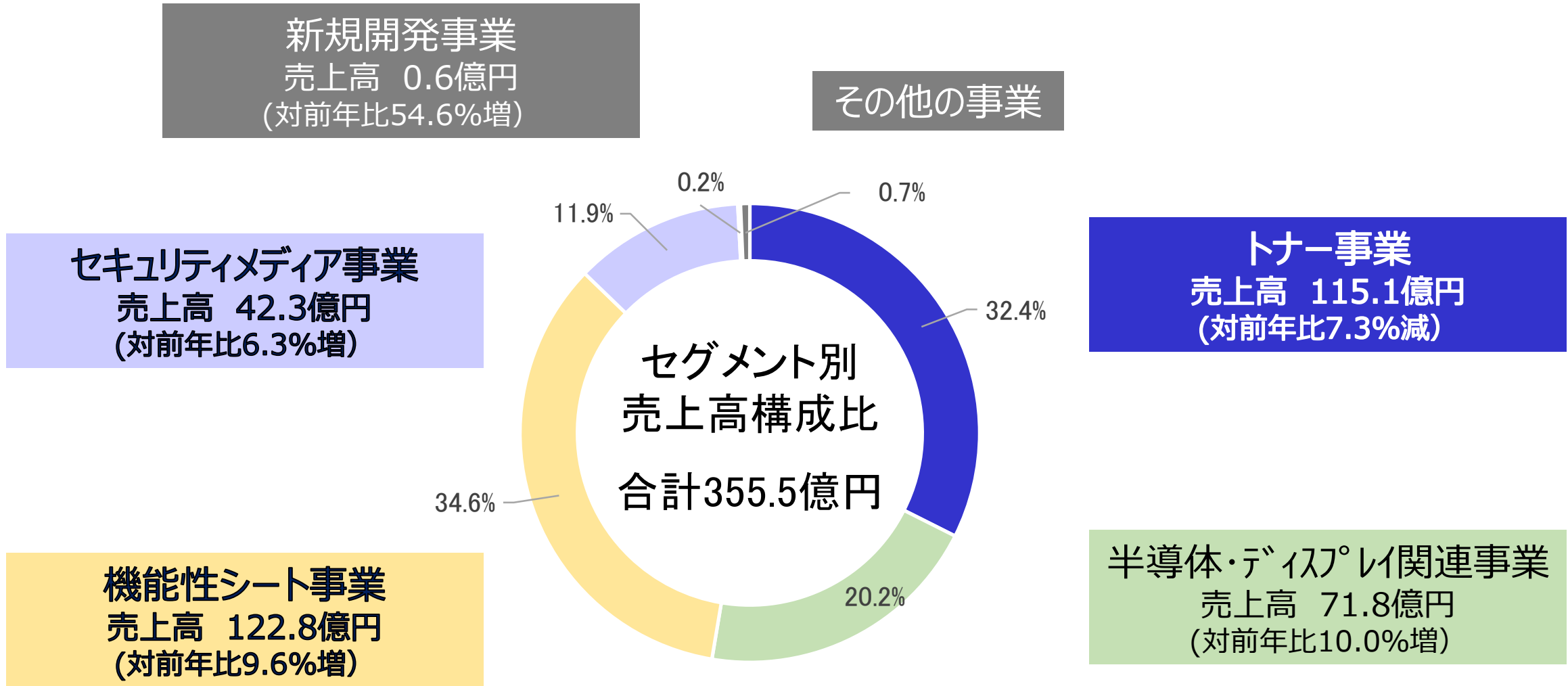
(単位: 億円)

第166期通期AR US\$=152.62円 EUR=163.87円 RMB=21.11円
第167期通期AR US\$=150.67円 EUR=174.64円 RMB=21.22円



セグメント別売上高(構成比)

半導体・ディスプレイ関連事業、機能性シート事業、セキュリティメディア事業は増収
トナー事業はモノクロ製品の市況低迷による受注減少のため減収



(単位: 億円)

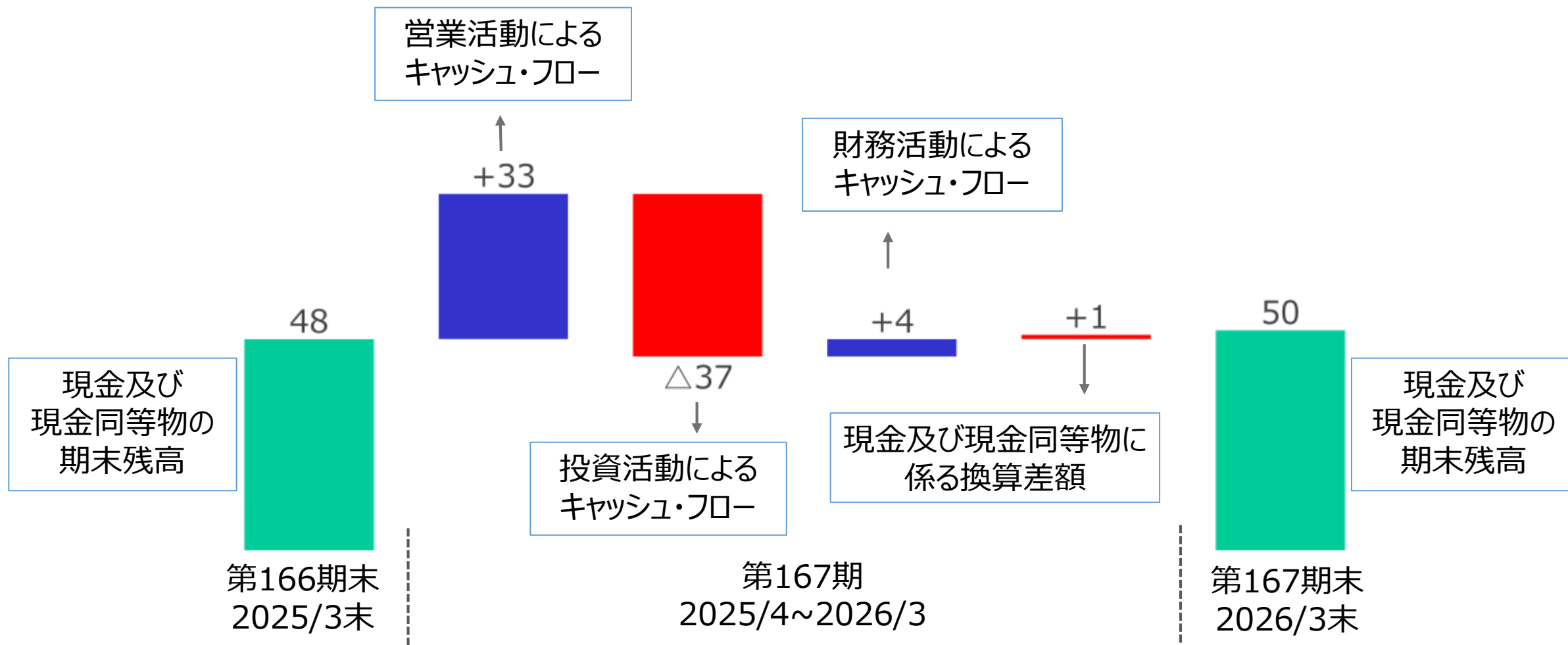
連結財政状態: 連結貸借対照表

		第166期 (2025/3)	第167期 (2026/3)	増減額	主な増減要因
資産の部	流動資産	216.3	227.2	+ 10.8	現預金および売掛金(+7.7)
	固定資産	244.4	282.1	+ 37.7	設備投資[有形・無形](+15.6)、投資有価証券(+10.0)
	資産合計	460.8	509.4	+ 48.5	
負債の部	流動負債	181.9	209.7	+ 27.7	支払手形および買掛金(△1.4)、1年以内返済予定の長期借入金(+24.2)
	固定負債	82.5	74.7	△ 7.8	長期借入+27.8、返済△17.6、1年以内振替△24.2
	負債合計	264.5	284.4	+ 19.9	
純資産の部	合計	196.3	224.9	+ 28.6	当期純利益(+9.5)、その他包括利益(+18.3)
負債・純資産	合計	460.8	509.4	+ 48.5	
純資産比率		42.6%	44.2%	+1.6pt	
有利子負債残高		140.2	152.8	+ 12.6	

連結財政状態：連結キャッシュ・フロー計算書

税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により33億円の営業キャッシュ・フローを創出
積極的な設備投資の実施により投資活動において37億円を使用

(単位：億円)



3. 第9次中期経営計画

サステナビリティ経営

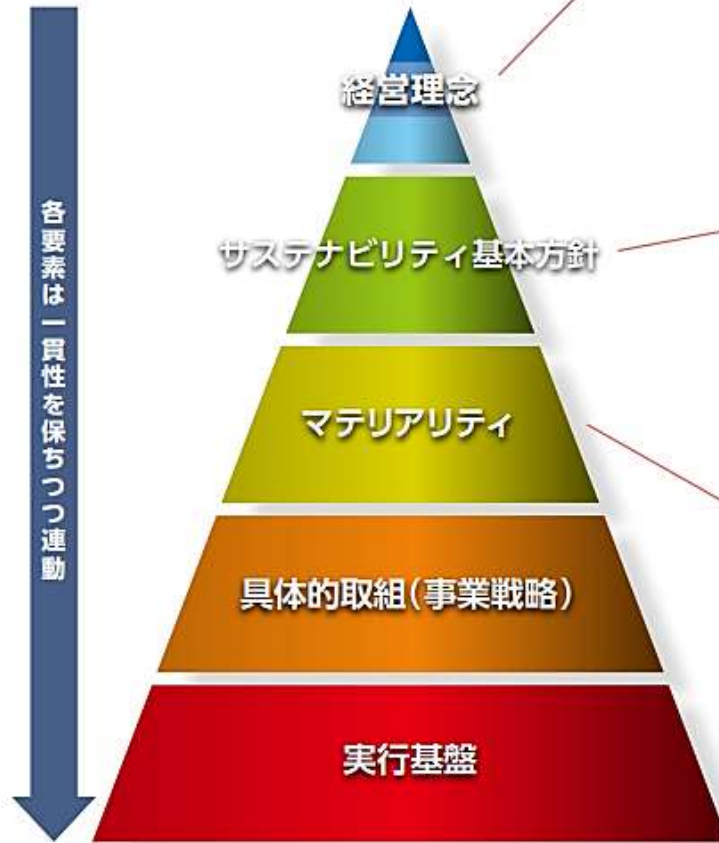
当社は、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・経済 (Economy) という3つの要素に与える影響を考慮した事業展開を行うことにより、事業の存続や企業価値の向上を目指しています。

当社のサステナビリティ経営の全体像は以下の通りです。

サステナビリティ経営の全体像

「サステナビリティレポート2025」より

<当社ウェブサイト>
<https://www.tomoeawa.co.jp/assets/pdf/sustainability/report/2025/all.pdf>



経営理念

コーポレートスローガン

その手があったか。
TOMOEAWA



ミッション(存在意義)

感動こそが、持続可能な価値と考える。これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、人や社会に新しい喜びを提案しつづける。

ビジョン(ありたい姿)

グローバル視点の提案型ソリューションパートナーへ、前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する。

バリュー(価値観)

誠実
我々は事業に対しても、人に対しても誠実を旨とする。
社会貢献
我々は事業を通じて社会に貢献する。
開拓者精神
我々は開拓者精神をもって事業に挺身する。

サステナビリティ基本方針

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界(社会・環境・ガバナンス)」の実現に向けて貢献してまいります。

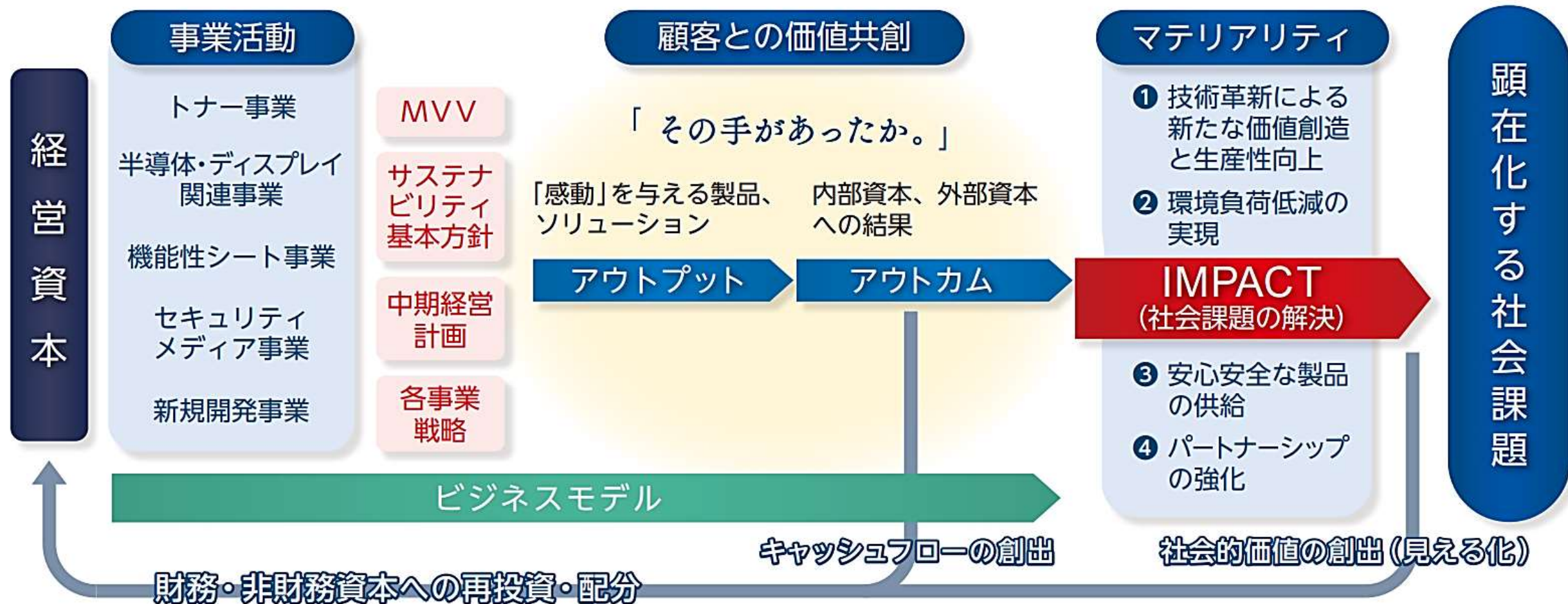
- 1. 社会的課題への取り組み**
社会的課題を見逃さず製品を通じて新たな価値を創造することにより、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。
- 2. 環境問題への取り組み**
エネルギー多消費型の製紙事業の縮小による事業ポートフォリオの転換や環境配慮型製品の提供およびCO₂排出量の削減等により地球環境保全に努めます。
- 3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み**
サプライチェーン全体を通して人権や多様性を尊重し、誰もが働きやすく誇りの持てる職場環境および人財育成制度の整備に努めます。

特定した7つのマテリアリティ



[価値創造プロセス]

当社グループが直面する外部環境や社会課題の中で、どのようなビジョンや経営理念を掲げ、経営戦略を策定・実行し、多様な経営資本を活用して、当社固有のビジネスモデルを通じて社会的価値を創出・循環させていくプロセス



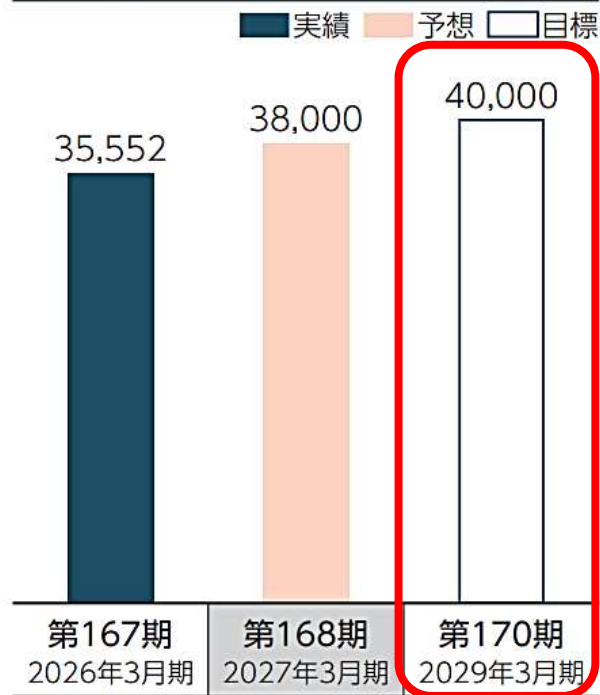
第9次中期経営計画 最終年度目標値

第170期については、売上高400億円、営業利益20億円・営業利益率5.0%、
経常利益22億円、新製品売上高比率30%、ROE 5.4 %を目指す。
※財務健全性を図るD/Eレシオ、純資産比率も引き続き注視

主要経営指標

(単位：百万円、%)

売上高



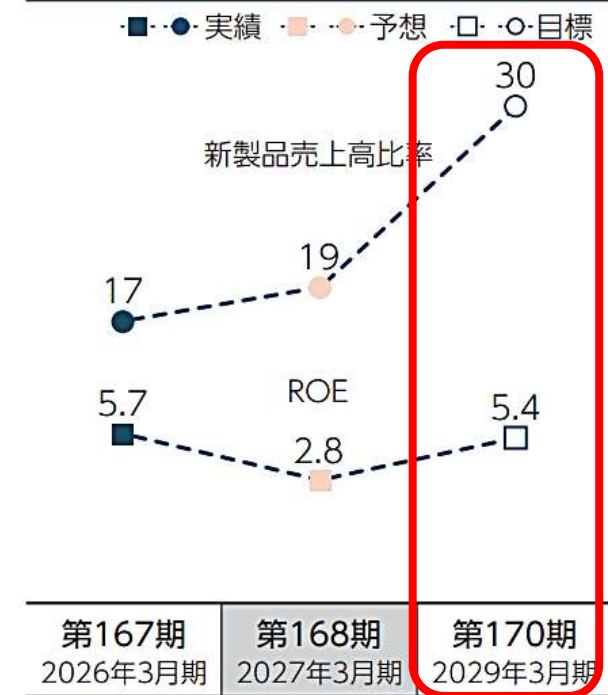
営業利益・営業利益率



経常利益



ROE・新製品売上高比率



[主要課題]

- ①構造改革の完遂による安定収益の確立
- ②新製品の確実な立ち上げ
- ③独自技術の開発と新分野・新市場への展開
- ④新規市場の開拓と事業部間連携の強化
- ⑤パートナー企業との協業による価値創出
- ⑥DX及びAIの活用による生産性向上
- ⑦多様な人財が活躍できる仕組みづくり
- ⑧リスク管理の強化

製紙事業：2027年3月末を目途に1号抄紙機及び2号抄紙機を停止し、国内での製紙生産から撤退

なお、インドでの絶縁紙の生産・販売は引き続き継続

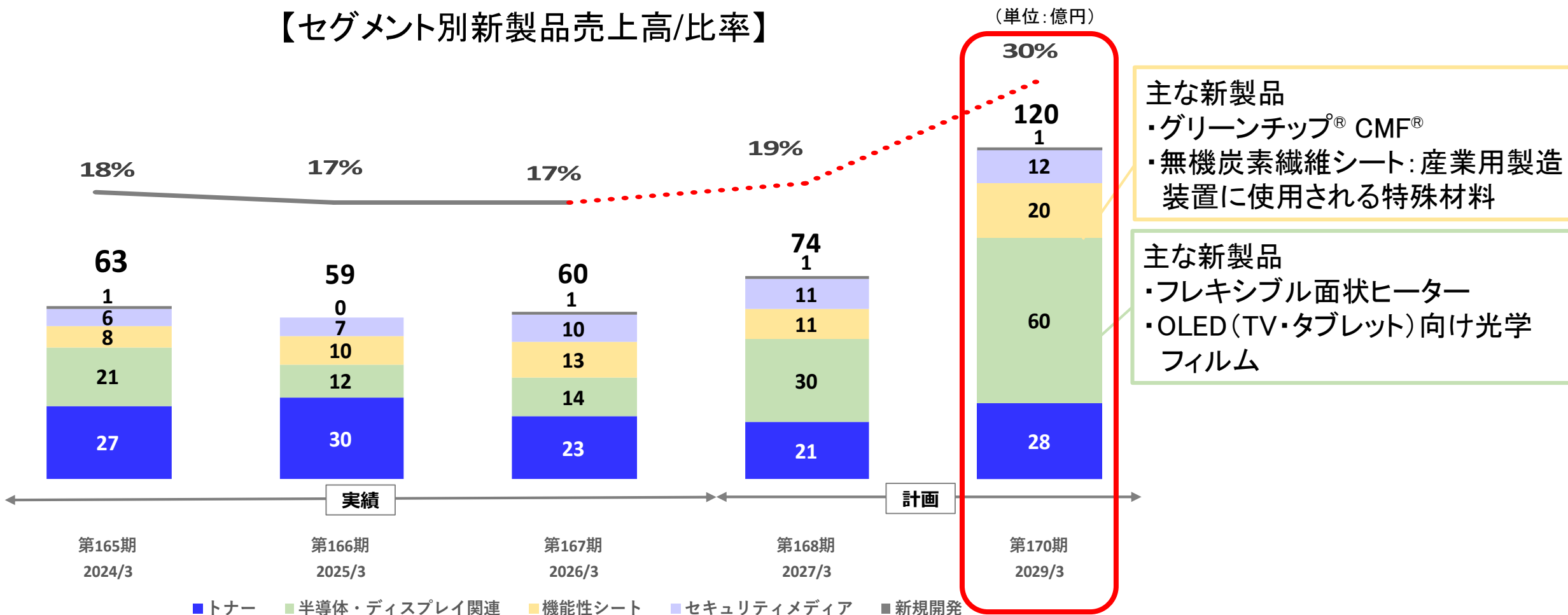
トナー事業：世界市場の動向を踏まえた収益確保の戦略を強化

ディスプレイ関連事業：製造プロセスの見直しと効率化

主要課題 ②新製品の確実な立ち上げ-1

フレキシブル面状ヒーターやグリーンチップ[®] CMF[®]の確実な立ち上げ
第170期は新製品売上高120億円、連結売上高比率30%を目指す。

【セグメント別新製品売上高/比率】



※新製品売上高: 新製品を上市した月以降48か月を経過するまでの製品ごとの売上高を、会計年度ごとに合計したもの

半導体・ディスプレイ関連事業、機能性シート事業（グループ会社を含む）において、その特徴と強みを活かした新製品を継続して投入することにより、さらなる成長を目指す。

製品	用途	量産
フレキシブル面状ヒーター 	・産業用設備、装置用ヒーター （パイプ形状部の加熱）	2026年 3月期
GREEN CHIP® CMF® （セルロースマイクロファイバー 混合樹脂） 	・生活用品、電子機器筐体、 自動車内装等の成形用樹脂	2023年 3月期
OLED（有機ELディスプレイ）向け 光学フィルム 	・OLED TV向け光学粘着シート ・ギラツキ解消用（LCF）ライトコントロール フィルム	2026年 3月期
無機炭素繊維シート（新用途） 	・各種不燃断熱材 ・建材用目地材 ・電池用類焼防止材	2023年 3月期
	・産業用製造装置向け特殊材料	2026年 3月期

「その手があったか」による 「感動」的な「課題解決」

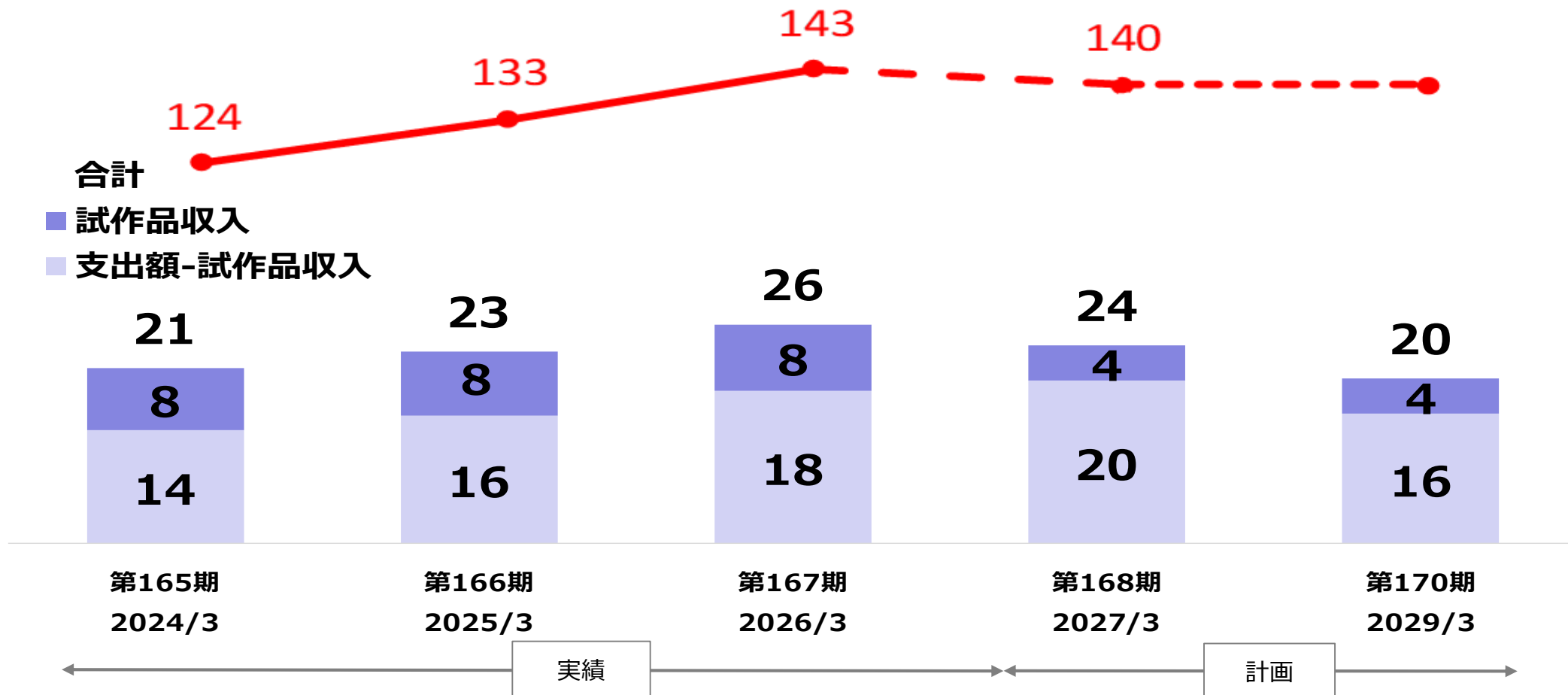
「素材×素材」「素材×加工」
「巴川×パートナー」

という巴川ならではの独自性をもって
顧客の課題解決を支援することにより
世の中の「できない事」を「できる事」

とすることで社会全体に貢献する
(断熱・保冷、宇宙・メディカルへの展開可能性)

新製品を通じての成長戦略を実現するために、当社グループでは引き続き相当規模の研究開発費と開発要員を投入

研究開発費(億円)/要員数(名)推移



主要課題 ④新規市場の開拓と事業部間連携の強化

宇宙・環境・エネルギー・メディカル等の新分野への展開

トナー事業においては、インドなど有望市場への展開

半導体・ディスプレイ関連事業、機能性シート事業でも海外展開の可能性
検討

グローバルな開発ワンストップ体制の拡充(国内・欧州・米国)

主要課題 ⑤パートナー企業との協業による価値創出

パートナーシップ・ネットワーク展開

既存パートナーとの関係強化

これまでのサプライチェーンの枠にとらわれない新たなパートナーの開拓

新たな手法による産学連携＋リクルートの推進

主要課題 ⑥DX及びAIの活用による生産性向上

情報プラットフォームの整備をもとに業務の見える化と効率化を徹底
 業務プロセス改革も断行
 製造面ではFA化、開発面ではシミュレーション技術やMI(※)を活用

※マテリアルズ・インフォマティクス(MI)とは、機械学習などの情報科学(インフォマティクス)を用いて、有機材料、無機材料、金属材料など
 様々な材料開発の効率を高める取り組み

DX・AIの活用による生産性爆上げ

DX基盤で全社をつなぎ、生産性を爆上げし、スマートファクトリー工場へ
 データがつながることで、全社の意思決定を速め、競争力を最大化します

第1フェーズ (166期) 基盤構築
 つなぐ・見える化の基盤づくり

第2フェーズ (167期・168期) データ活用基盤の構築
 集める・分析する・活かす

第3フェーズ (168期～) 統合・連携・高度化
 全社で回す・改善する・成果を出す

将来ビジョン
 AIエージェントで自律的に進化し続けるスマートファクトリー工場へ

DX基盤 (データ統合プラットフォーム)
 全社データがつながる経営と現場をつなぐ中核基盤

基幹システム連携
 生産管理、在庫管理、販売管理、財務会計、人事・労務、その他

生産性爆上げ!
 スマートファクトリー工場へ

各事業部との連携が、全社最速と開発スピードの加速を実現

PT事業部、電子材料事業部、FET事業部

DX基盤がもたらす価値: 生産性大幅向上、経営判断の高度化・迅速化、コスト競争力強化、品質・信頼性向上、持続的成長、企業価値の最大化へ

データを価値に変え、全社で成果を出し続けるスマートファクトリー工場を目指します

DXに向けた取組 開発速度爆上げ

開発速度爆上げ = MI × 自動実験 × シミュレーション × データベース
 データとテクノロジーの融合で、研究開発のスピードと精度を飛躍的に向上させます

① MI (マテリアルズ・インフォマティクス)
 AIで材料の予測・提案

② 自動実験
 ロボット・自動化で実験を高速・高精度に

③ シミュレーション
 仮想で性能を予測・評価し最適化

④ データベース
 材料・実験・評価データ統合基盤

開発速度爆上げ!

生産性爆上げ! ミリ・ミクロを超越し、生産性を最大化

判断スピード劇的向上! リアルタイムデータで即断即決、変化に素早く対応

高性能材料を早期実現! 競争力のある製品を先行投入し、市場優位性を確立

最新材料・プロセスの実現

高性能材料を最短で開発、製品化スピードを最大化

MI × 自動実験 × シミュレーション × データベースの連携フロー

得られたデータが次の解析・予測へフィードバック (継続的に精度向上)

革新的な開発プロセス: 課題・ニーズ共有、AIによる予測・提案、自動実験で検証、シミュレーションで最適化、データで蓄積・統合

データとテクノロジーの力で、開発速度を爆上げし、未来の価値を創造します

経営の意志をさらに強く反映させた総合教育戦略の立案

個別のキャリアプランに基づく選抜研修の実施

ジュニアボード制度やハイ・フライヤーリーダーの育成

選抜外部研修の実施

一人ひとりの強みを伸ばし生かす人財戦略の強化



(タレントマネジメントシステム)

◇挑戦と協働を促す企業文化の醸成

◇社員のエンゲージメント向上

主要課題 ⑧リスク管理の強化

なにより優先すべきは、安全・災害対策。「安全は利益に優先する」という基本原則を改めて徹底

サステナビリティの取り組みについては、P34以降にその概要を記載
サイバーリスクへの対応強化としてサイバーセキュリティ委員会(CSIRT: Computer Security Incident Response Team。シーサート)を設置

ガバナンスの強化

事業の拡大や多角化、海外拠点増加に伴い、リスクを一元的に把握・管理する必要性。内部統制及びリスクマネジメント体制を強化するとともに、ガバナンス統括機能の強化とグループガバナンスの再構築を進める。

⇒第10次中期経営計画に向けた成長基盤の整備

4. 2027年3月期 業績予想

連結損益計算書サマリー(業績予想)

売上面は、トナー事業について事業運営効率化の効果を着実に積み上げ、回復の兆しが見られる市場におけるシェア拡大及びカラートナーの拡販を推進。半導体・ディスプレイ関連事業においては光学フィルム新製品の投入を継続するとともに、フレキシブル面状ヒーターについて本格的な売上拡大に向けた準備を継続。機能性シート事業においても新たな機能性不織布関連製品の立ち上げを推進

(単位:億円)

	第167期 2026/3 実績	第168期 2027/3 予想	対前年 増減
売上高	355.5	380.0	+24.4
営業利益 (利益率)	16.1 (4.6%)	10.0 (2.6%)	△6.1 (△2.0pt)
経常利益 (利益率)	18.5 (5.2%)	10.0 (2.6%)	△8.5 (△2.6pt)
当期純利益 (利益率)	9.4 (2.7%)	4.50 (1.2%)	△4.9 (△1.5pt)

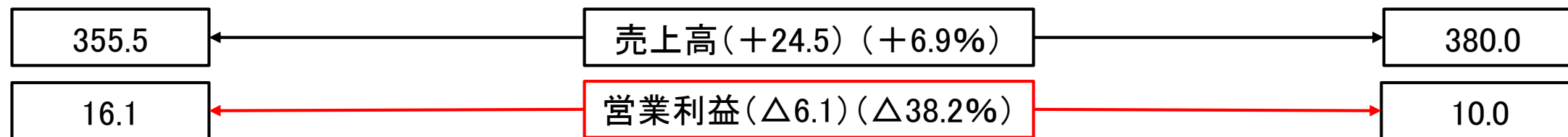
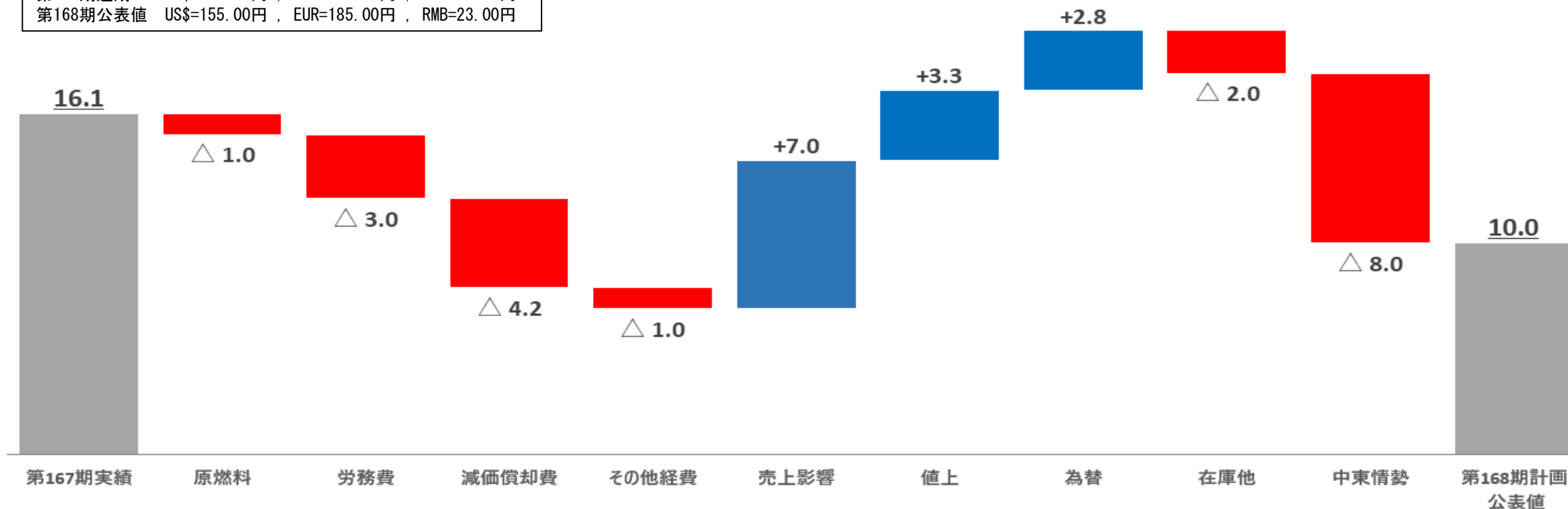
※「当期純利益」とは「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

営業利益 対第167期実績比△6.1悪化の主要増減要因

- ・ 増加要因：売上増と値上げにより+10.3カバー。円安効果+2.8
- ・ 減少要因：原燃料価格上昇、定期昇給・ベースアップ、設備投資に伴う減価償却費増等によるコスト増△9.2
在庫削減影響他△2.0、中東情勢影響による価格転嫁未達リスク等△8.0

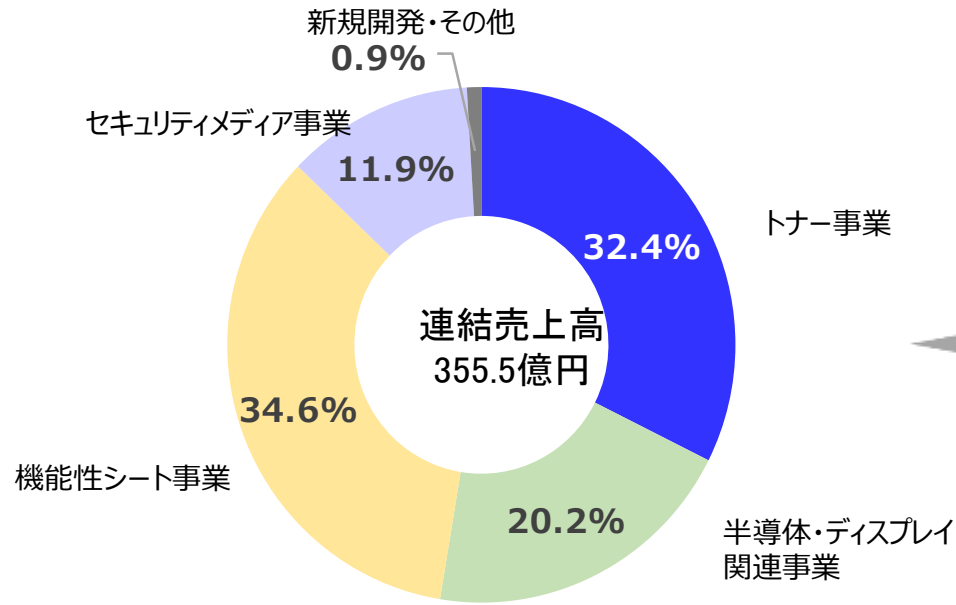
(単位:億円)

第167期通期AR US\$=150.67円, EUR=174.64円, RMB=21.22円
第168期公表値 US\$=155.00円, EUR=185.00円, RMB=23.00円

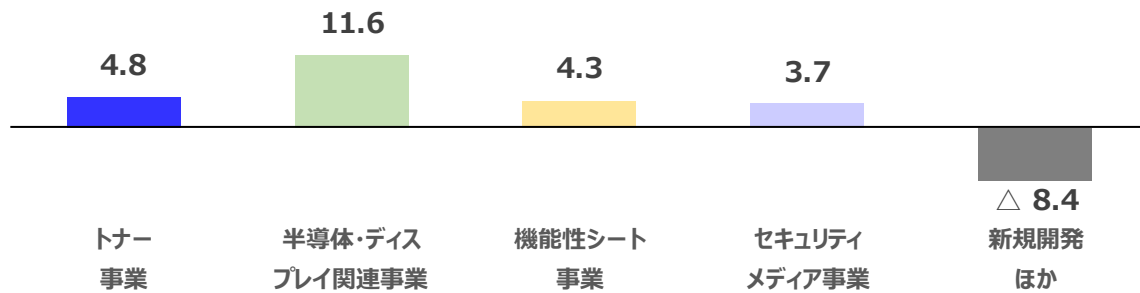


第168期(2027/3)セグメント別売上高・営業利益

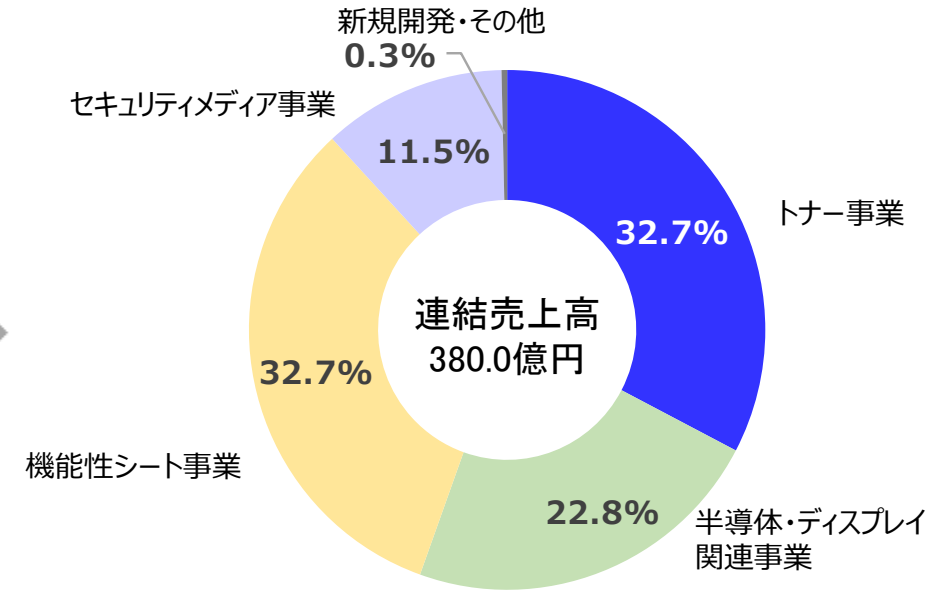
2026/3期(実績)



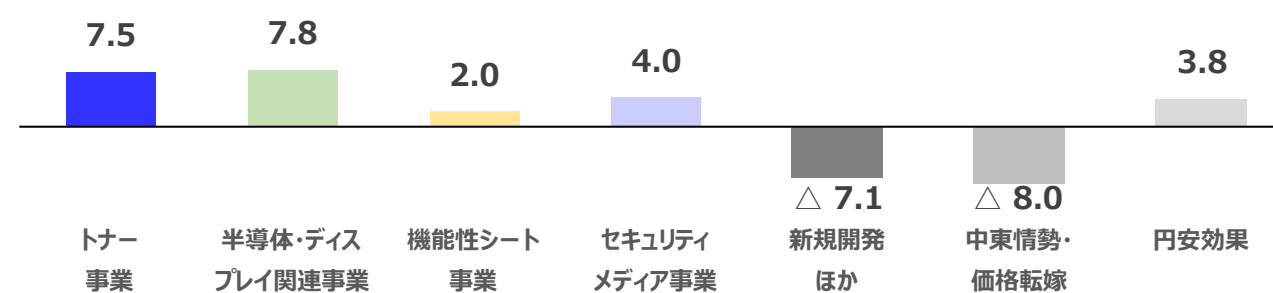
連結営業利益 16.1億円



2027/3期(予想)



連結営業利益 10.0億円



※上記セグメント別営業利益は、2027/3月期以降の社内費用配分ルールの変更を反映したものの。

5. 財務方針

現状総括

資本コストや株価を意識した経営の現状

資本コストや株価を意識した経営は経営判断の中核として位置付ける。

当該テーマは検討段階を脱し、第9次中期経営計画策定を経て、開示と実行のフェーズに移行「ROEを戦略的にコントロールした状態」、「PER向上につながるエクイティストーリーの強化」を目指し、以下の施策に着手しPBR向上につなげていく。

①重要な意思決定の起点

成長投資やM&A、株主還元などの意思決定に資本コストを起点とする考えを社内で共有

②中期経営計画との一貫性

キャッシュ・アロケーションやIR、政策保有株式の見直しは第9次中期経営計画に基づく一貫したストーリーで説明

③コーポレートガバナンス・コード対応

2026年のコーポレートガバナンス・コード改訂に対し、実質的な対応を進め、整合性を確保引き続き、当社の事業特性や成長フェーズを踏まえた説明責任を果たす。

資本コストや株価への向き合い方の変化

資本コストの現状認識

資本コストの捉え方が、理論中心から投資家要求利回りを意識した現実的判断へと進化

具体的な経営改革策

製紙事業改革の完遂や自社株取得などROE改善のための具体策が進展

第9次中期経営計画は次のステージに向けた準備期間とした上で、成長投資を明確化

投資家への丁寧な説明

株価対応は単発施策から中期計画重視に転換し、投資家に丁寧に説明する姿勢を強化していく。

株主還元・資本効率向上・IR方針

株主還元の位置付け

配当や自社株買いは、株主への利益還元として重要性を認識しつつも、これを目的とするのではなく、資本効率改善と余剰資本コントロールとの関係性において対応

資本効率の向上

政策保有株式の保有理由を明確化し、売却余地や優先順位を定期的に確認、売却を実施

IR方針の明確化

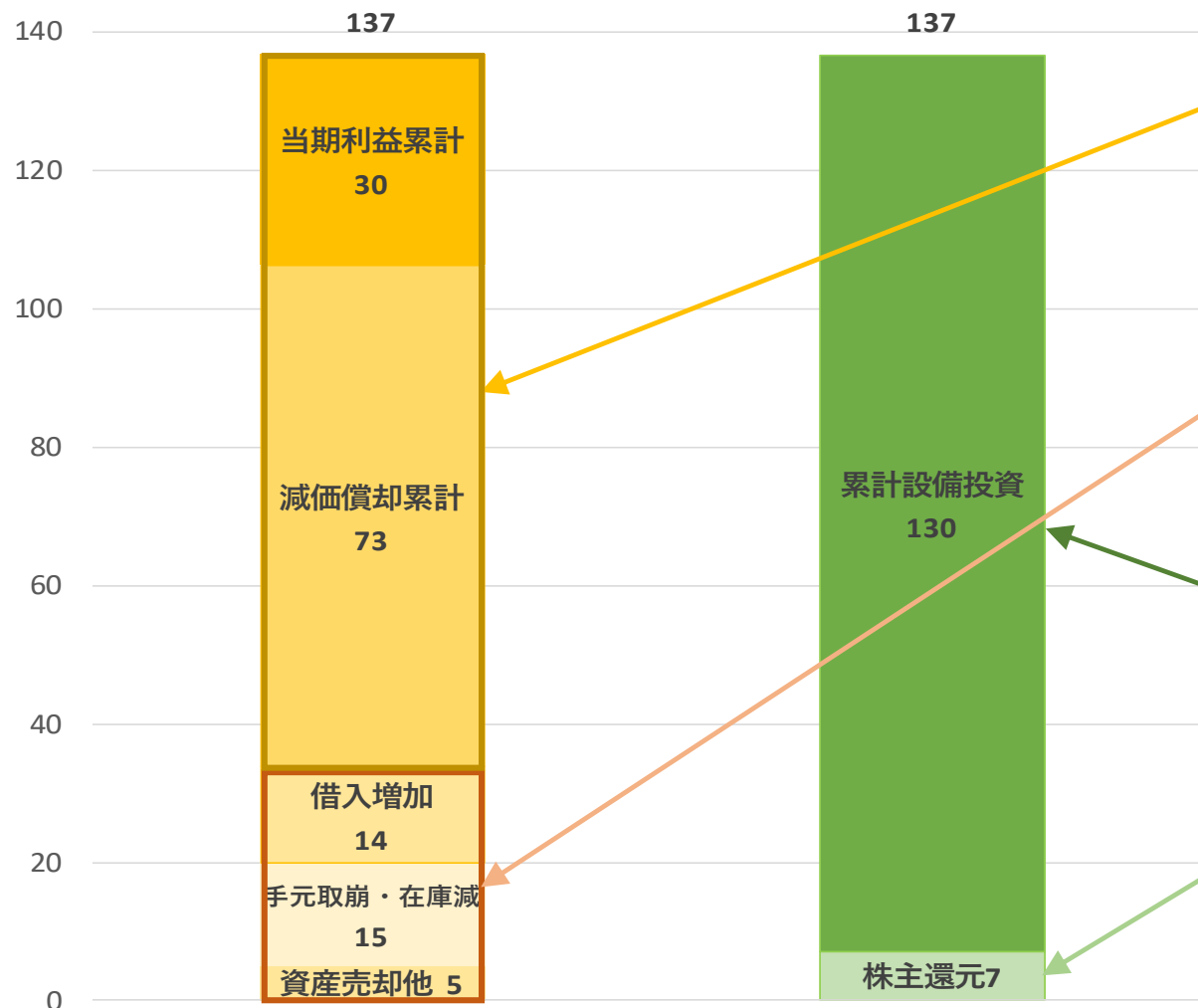
新製品については、市場・規模・時期、そしてマネタイズの道筋を説明していく。

キャッシュ・アロケーション① 9次中計期間中の見通し

第9次中期経営計画期間中のキャッシュ・アロケーション (単位: 億円)

キャッシュイン

キャッシュアウト



事業活動により生まれるキャッシュ約100億円
 ✓ 当期利益の積上げ 30
 ✓ 減価償却費の積上げ 73

不足部分については、以下によりまかなう
 ✓ 借入増加 14
 ✓ 手元取崩しや在庫圧縮 15
 ✓ 資産売却 5

次ページ (P32) にて

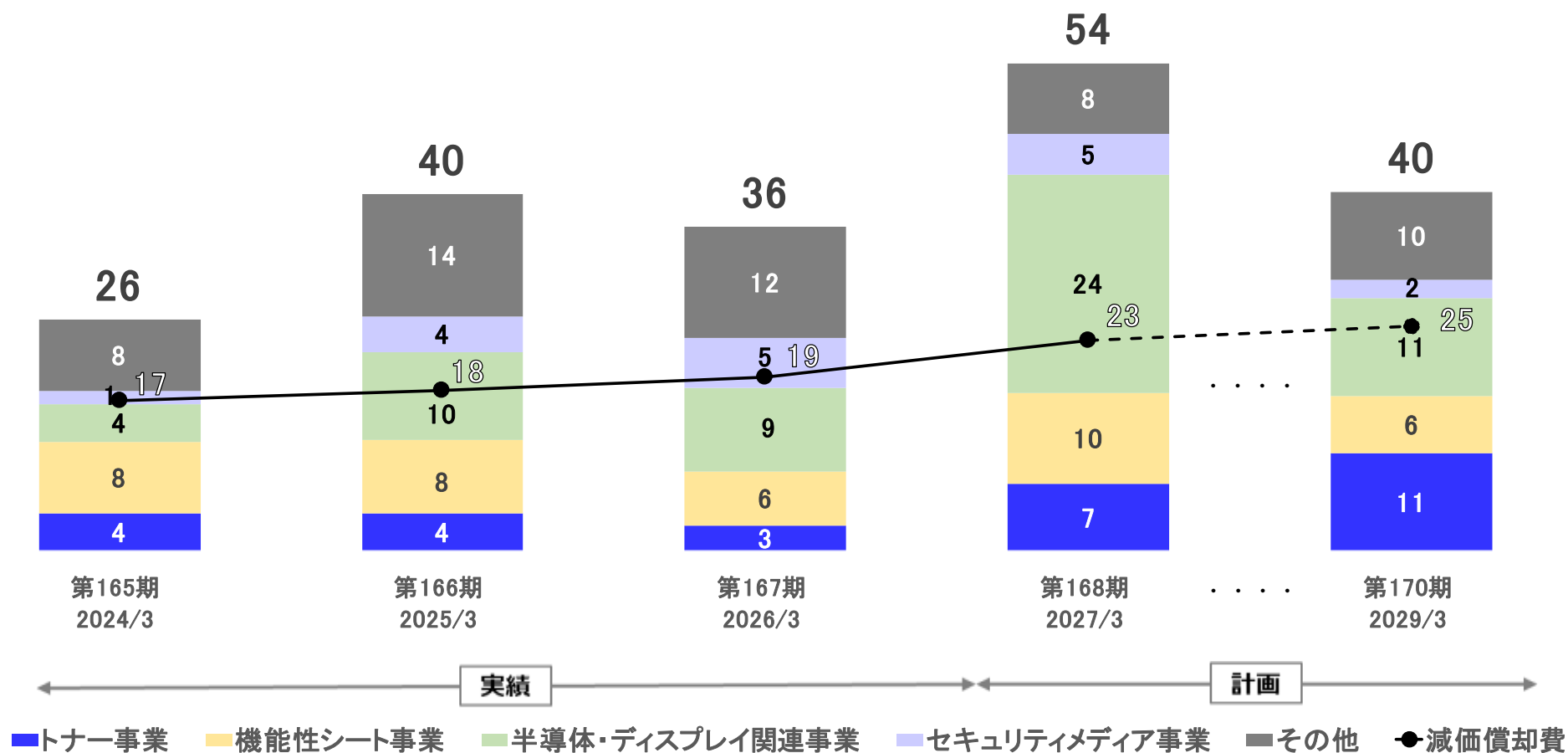
リスクに備えての資金流動性は維持した上で、株主還元 (自己株式取得および配当) を進めていく

キャッシュ・アロケーション② 設備投資

フレキシブル面状ヒーター等、各事業において新製品・成長戦略のための大規模投資実施
このほか品質改善・コストダウン、インフラ整備・安全対策のための投資も継続(計画期間中の累計投資額:130億円)。減価償却費は第170期(2029/3)において25億円を見込む。

設備投資計画(発注ベース)/減価償却費

(単位:億円)



株主還元 株主還元策、自社株買い、剰余金の配当

1. 株主還元策

- (1) 自社株買い
- (2) 剰余金の配当

2. 自社株買い

- (1) 資本効率の向上および機動的な資本政策の実施、ならびに株主還元策の一環として、2025年8月に自己株式を取得(275,900株)
- (2) 取得した自己株式については、2026年5月に公表した譲渡制限付株式報酬制度に供するほか、将来的なM&A取引時の買収対価として用いることなど、コーポレートアクションに活用する。
- (3) 今後においても政策保有株式の持ち合い解消等が進む中、資本政策上の判断として当社株式保有先から放出される当社株式を取得する場面もあり得る。

3. 剰余金の配当

- (1) 配当方針
一定の株主還元割合を考慮した安定的な配当を実施していくことを基本としつつ、連結及び単体業績水準と、内部留保の確保や財務体質の強化等を総合的に勘案して、機動的に決定
- (2) 剰余金の配当予想
株主の皆様への還元策のあらゆる可能性を検討しつつも、まずは安定的な配当を継続実施していく基本方針に則り、1株当たり15円の期末配当(連結配当性向:33.0%)を予定(2027年3月期)

6.サステナビリティの取り組み

当社は2つのブランド「iCas(アイキャス)」と「GREEN CHIP(グリーンチップ)」を展開

「iCas」は熱・電気・電磁波をコントロール。お客様の製品の誤作動を防止し、機能を最大限活かすソリューションを提供。多くの電気電子機器・部品の小型化・軽量化、ハイパワー化(高電圧、大電流、高周波)のニーズに対し、当社の強みの1つである抄紙技術や塗工技術と電気物性のノウハウを融合させ、電気電子機器・部品の故障・誤作動防止に貢献

「GREEN CHIP」は、自然環境への配慮と空間環境の最適化に貢献する持続可能な社会の実現に向けたソリューション。グリーンチップ® CMF®やコンバージョンシート等を展開

熱/電気/電磁波コントロール

アイキャス



Insulation(絶縁) **C**onduction(伝導) **A**bsorption(吸収) **S**olution(解決)

多くの電気電子機器・部品の小型・軽量化

ハイパワー化(高電圧、大電流、高周波)のニーズに対応

電子機器を熱やノイズなどから防御
機能を最大限「活かす」ソリューション

環境コントロール

グリーンチップ



「自然環境(Environment)」

「空間環境(Atmosphere)」

二つの環境を制御

自然環境への配慮と空間環境の最適化に貢献し、
持続可能な社会の実現に向けたソリューション

環境技術実証(ETV)事業における第三者機関による実証

- ・環境省が実施する環境技術実証(ETV: Environmental Technology Verification)事業において、セルロースファイバー高配合樹脂「グリーンチップ® CMF®」の各種物性および資源循環の有効性が実証される。本実証の結果は、環境省ETV事業のデータベースに公開
- ・また、同ETV事業において、「フレキシブル面状ヒーター iCas MHE」が従来のマントルヒーターと比較して20%以上の省エネルギー性能を有することが実証される。技術実証試験においては約42%の削減を確認



ニコン様の半導体露光装置に通気性ヒーター「iCas MCT」採用

通気性ヒーター部品「iCas MCT」がニコン様の半導体露光装置に採用される。「iCas MCT」は、ステンレス繊維で構成された紙状・多孔質のステンレス繊維シートを発熱体に用いたヒーター部品。多孔質構造を有するステンレス繊維シートを採用することで、ヒーター部品自体に通気性を持たせることが可能となり、加熱面に対して垂直方向に空気を通過させながら効果的に加熱。この構造により、ヒーター部品の熱容量を抑えつつ、高い温度応答性および昇温性能を実現。また、部品の小型化・軽量化にも寄与し、半導体露光装置の高性能化に貢献



(Nikon NSR-S215D)

GHG排出量の推移

3つのアプローチでGHG排出量の削減を目指す。

1. 事業ポートフォリオの転換

エネルギー多消費型の企業から価値創造型企業への転換
経営資源の最適配分の観点から、エネルギー消費量の多い製紙事業を縮小し、半導体・ディスプレイ関連事業および機能性シート事業に経営資源を集中投入

2. 新製品の創出

材料開発を通じたイノベーション推進によりCO₂削減、省エネルギー、環境保全に貢献
ex. フレキシブル面状ヒーター、グリーンチップ[®] CMF[®]等の新製品

3. 社有林の保有

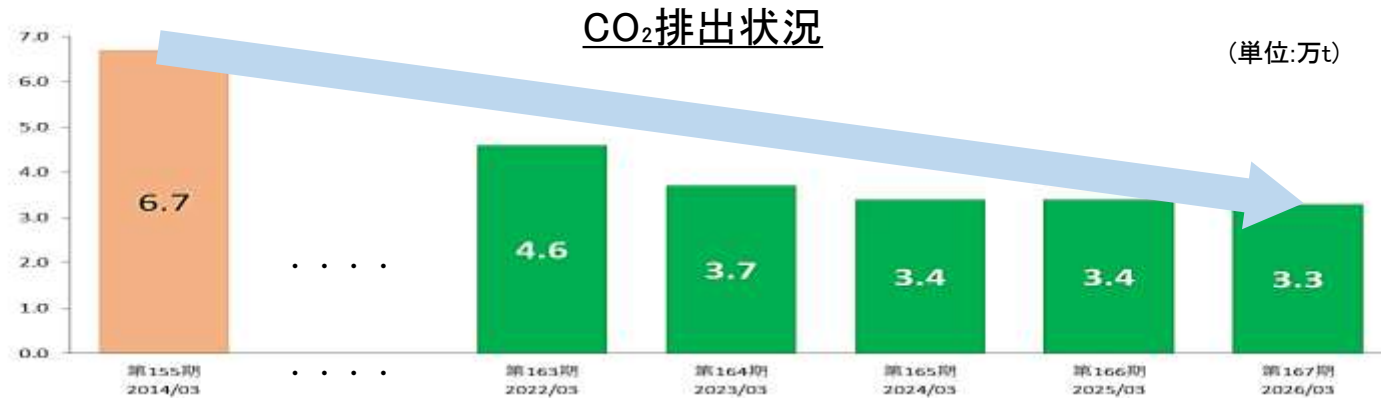
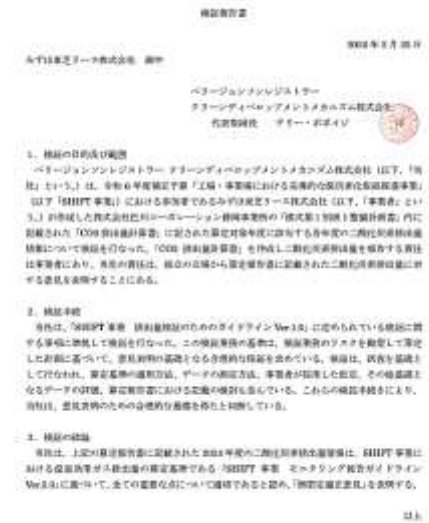
和歌山県、三重県、奈良県の紀伊半島に3,031ヘクタールの山林を保有。山林の健全な生態系を守り、CO₂吸収量 0.7万t(2026年3月期)を保持し、GHG排出量を削減。第167期(2026年3月期) GHG排出量は第166期から減少して3.3万t。第155期(2014年3月期)基準数値(6.7万t)対比で49%

GHG排出量算定規程に基づき算定したGHG排出量(Scope1,2)について第三者検証(限定的保証)を実施。また、SHIFT補助金申請において「合理的保証」を得るための第三者検証を別途実施

検証報告書 (JQA : 限定的保証)



検証報告書 (ペリージョンソン レジストラー : 合理的保証)



制度見直しの要点

報酬制度の改定内容

役員退職慰労金制度を廃止し、短期および中長期インセンティブを組み込んだ新制度に移行

短期インセンティブ導入

連結経常利益連動型業績賞与制度を短期インセンティブとして導入し、即時的な成果を評価

中長期インセンティブ採用

譲渡制限付株式報酬制度を中長期インセンティブとして採用し、経営陣と株主価値を連動

構成比見直しの意義

報酬水準は拡大せず、既存枠内での構成比見直しによりガバナンスの質を向上

制度見直しの目的

社会的要請

コーポレートガバナンス強化は投資家や社会からの強い要請

役員退職慰労金制度の課題

従来の役員退職慰労金制度は業績連動性が弱く、透明性にも課題があり見直しの必要性

新制度の目的

経営陣が業績向上と企業価値の持続的成長に強くコミットする仕組みを構築

透明性と信頼性向上

指名・報酬諮問委員会による審議で報酬決定の透明性と妥当性を確保

見直し後の報酬構成比較

区分	改定前	改定後
基本報酬	90%	70%
短期インセンティブ	—	業績賞与 20%
中長期インセンティブ	役員退職慰労金 10%	譲渡制限付株式報酬 10%

役員退職慰労金制度廃止の内容と影響

制度廃止の概要

役員退職慰労金制度は完全に廃止され、成果重視の報酬体系へ転換

既存債務の処理

既に発生した役員退職慰労金は退任時に打切り支給（将来の役員退職慰労金の支給に備え、役員退職慰労引当金を計上しており、業績への影響は軽微）

財務および投資家への影響

退職給付負担の不透明性が解消され、財務見通しが明確に

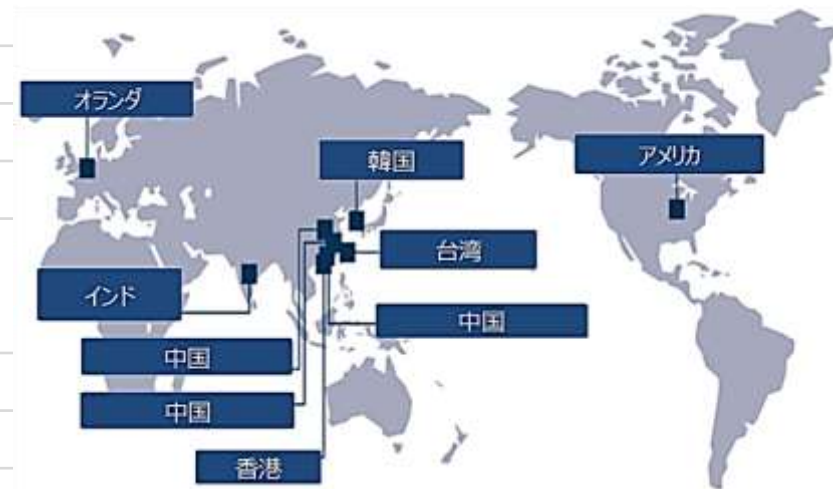
国際的評価とガバナンス

海外投資家が重視する報酬の業績連動性・株式連動性の観点でガバナンスの質向上に寄与

ご清聴ありがとうございました。

7. 参考資料

会社名	株式会社巴川コーポレーション（英文社名：TOMOEGAWA CORPORATION）
本社所在地	東京都中央区京橋二丁目1番3号 京橋トラストタワー7階
設立日	1917年（大正6年）8月15日 ※創業日：1914年（大正3年）6月19日
資本金	2,122百万円（2026年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所（証券コード：3878） ・市場区分：スタンダード ・業種分類：化学
従業員数	連結1,346名、単体418名（2026年3月31日現在）
代表者	井上 雄介
事業内容	<p>【トナー事業】 トナーの製造・販売に関する事業</p> <p>【半導体・ディスプレイ関連事業】 半導体関連の電子部品材料の製造・販売に関する事業、FPD向け光学フィルムの製造・販売に関する事業</p> <p>【機能性シート事業】 製紙、機能性シートの抄造、紙等への塗工、およびこれらの販売に関する事業</p> <p>【セキュリティメディア事業】 有価証券、カード、帳票、磁気記録関連製品等の製造・加工・販売及び情報処理関連事業</p> <p>【新規開発事業】 当社グループ保有の基礎・要素技術の融合と新技術開発による新製品開発と需要家への販売</p> <p>【その他の事業】 不動産賃貸、物流サービス等</p>
拠点	本社（東京都中央区）、静岡事業所（静岡市駿河区）、清水事業所（静岡市清水区）、東北営業所（宮城県仙台市） 新宮山林事務所（和歌山県新宮市）
グループ会社	新巴川加工(株)、巴川物流サービス(株) 【半導体・ディスプレイ関連事業】 TOPPAN・TOMOEGAWAオプティカルフィルム(株)、海外販売子会社2社（台湾、韓国） 【機能性シート事業】 (株)NichiRica、三和紙工(株)、海外製造販売子会社1社（インド） 【トナー事業】 海外製造子会社 2社（中国）、海外販売子会社 4社（アメリカ、オランダ、香港、中国） 【セキュリティメディア事業】 昌栄印刷(株)



セグメント分類と事業ポートフォリオ

当社事業(セグメント)を4つの事業ポートフォリオに分類(*)した上で、特に「新規成長事業」(半導体関連部品、機能性不織布)、「現在の主力事業」の中の半導体実装用テープと光学フィルムを「注力事業」として成長を目指す。(*)縦軸を成長性、横軸を資本収益性として分類

セグメント	ユニット	事業ポートフォリオ	主要製品	事業部・子会社
トナー事業	トナー	B. 現在の主力事業	複合機・プリンター用トナー	パウダーテクノロジー事業部 海外子会社
半導体・ディスプレイ関連事業	半導体実装用テープ	B. 現在の主力事業(注力事業)	QFPリードフレーム固定テープ TABテープ QFNテープ	電子材料事業部
	半導体関連部品	A. 新規成長事業(注力事業)	半導体製造装置向け静電チャック 光学封止部品 高性能ヒートシンク フレキシブル面状ヒーター	電子材料事業部
	光学フィルム	B. 現在の主力事業(注力事業)	FPD向光学フィルム クリーン塗工・塗布受託	電子材料事業部 株NichiRica
機能性シート事業	ガムテープ	B. 現在の主力事業	紙ベースの再湿糊塗布製品 ガムテープ、DM用紙、自着テープ	株NichiRica
	機能性不織布	A. 新規成長事業(注力事業)	無機繊維紙、金属繊維紙 フッ素繊維紙、無機粉体担持シート プリンター用紙	ファイバーマテリアル事業部
	塗工紙	D. 低成長低収益事業	磁気媒体	ファイバーマテリアル事業部
	製紙	D. 低成長低収益事業	木材パルプ由来の洋紙 電気絶縁紙、通帳用紙 プリンター原紙	ファイバーマテリアル事業部 海外子会社
	紙加工	C. 成熟事業	米麦・セメント・塩用クラフト重袋 2種ランニングコンテナ	三和紙工株
セキュリティメディア事業	セキュリティメディア	B. 現在の主力事業	有価証券、カード、情報処理	昌栄印刷株
新規開発事業	新規開発	—	事業化前新製品・新技術の試作売上等	開発本部

- A. 新規成長事業
- B. 現在の主力事業
- C. 成熟事業
- D. 低成長低収益事業

トナー事業

トナー専業メーカーとしては世界有数の生産量
トナー (モノクロ、カラー)



半導体・ディスプレイ関連事業

半導体実装用テープ

ICパッケージ用リード
フレーム固定テープは、
発売以来40年に渡り、
市場シェア90%



半導体関連部品

静電チャックは20年以上に
渡るOEM供給実績、
世界でトップレベルのシェア



機能性シート事業

製紙

電気絶縁紙の国産化に成功
情報関連用紙や産業用特殊紙を
展開



機能性不織布

抄紙技術により、有機・無機等の
様々な素材を活かした機能性シート
を製品化



塗工紙

磁気乗車券、磁気カード、記録紙
等



光学フィルム

精密塗工技術による
FPD用光学粘着フィルム
スマートフォンや
車載ディスプレイに採用



ガムテープ

自然由来のでんぷんやセル
ロースを原料としたガムテープ



紙加工

米麦・セメント・塩用クラフト重袋



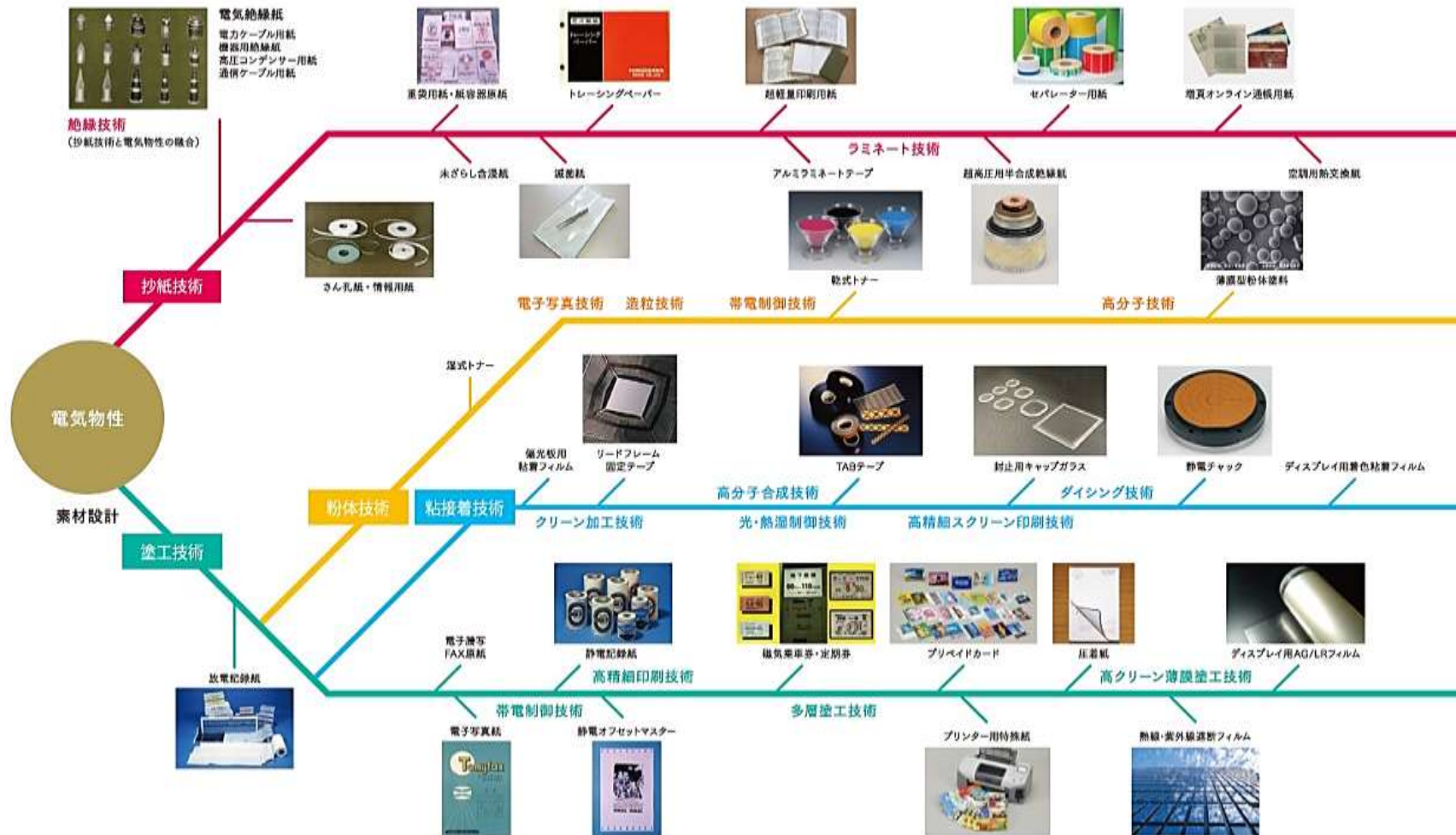
セキュリティメディア事業

有価証券、クレジットカード、
通帳、磁気記録製品等



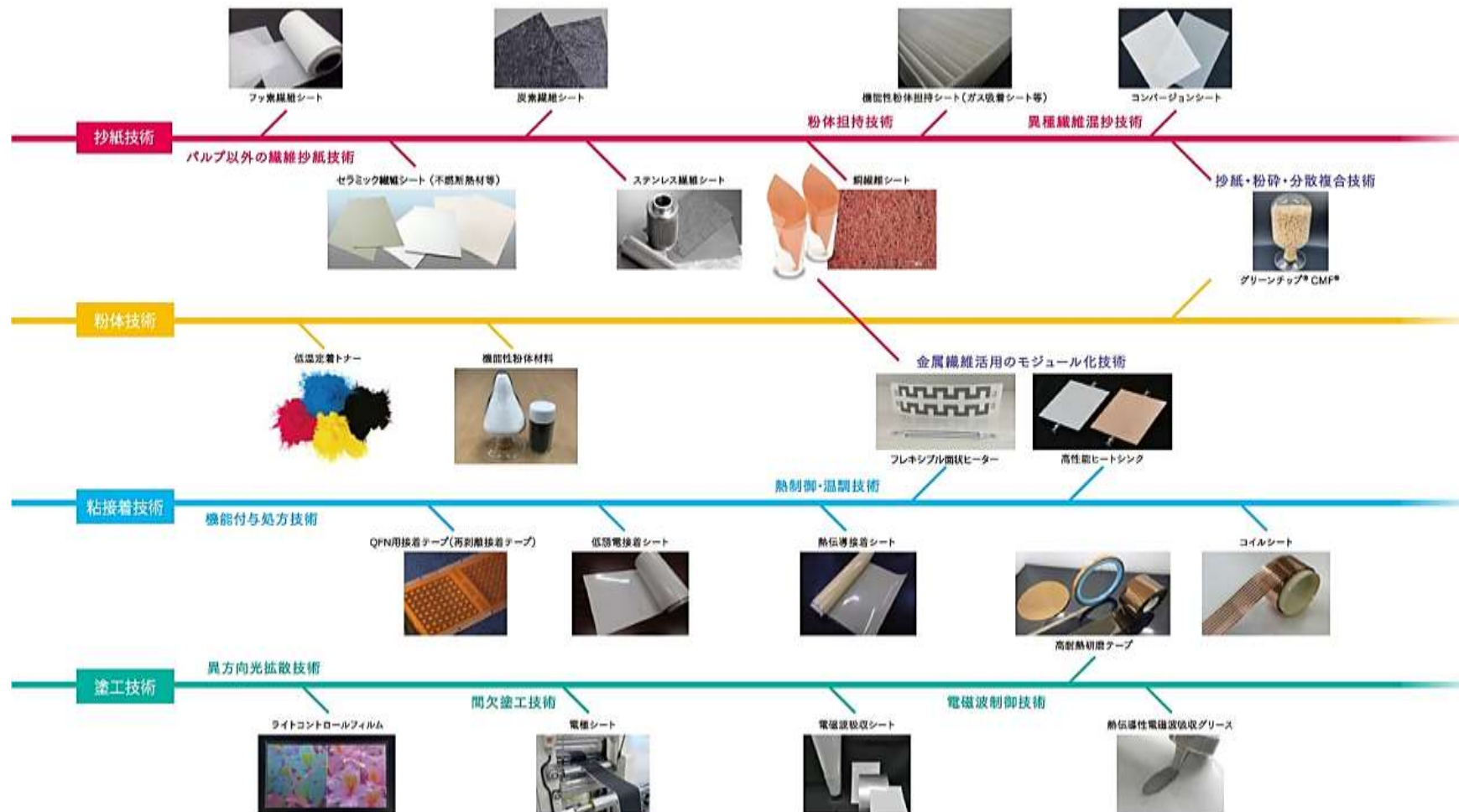
Product / Technology Development Flow

製品・技術 開発の流れ

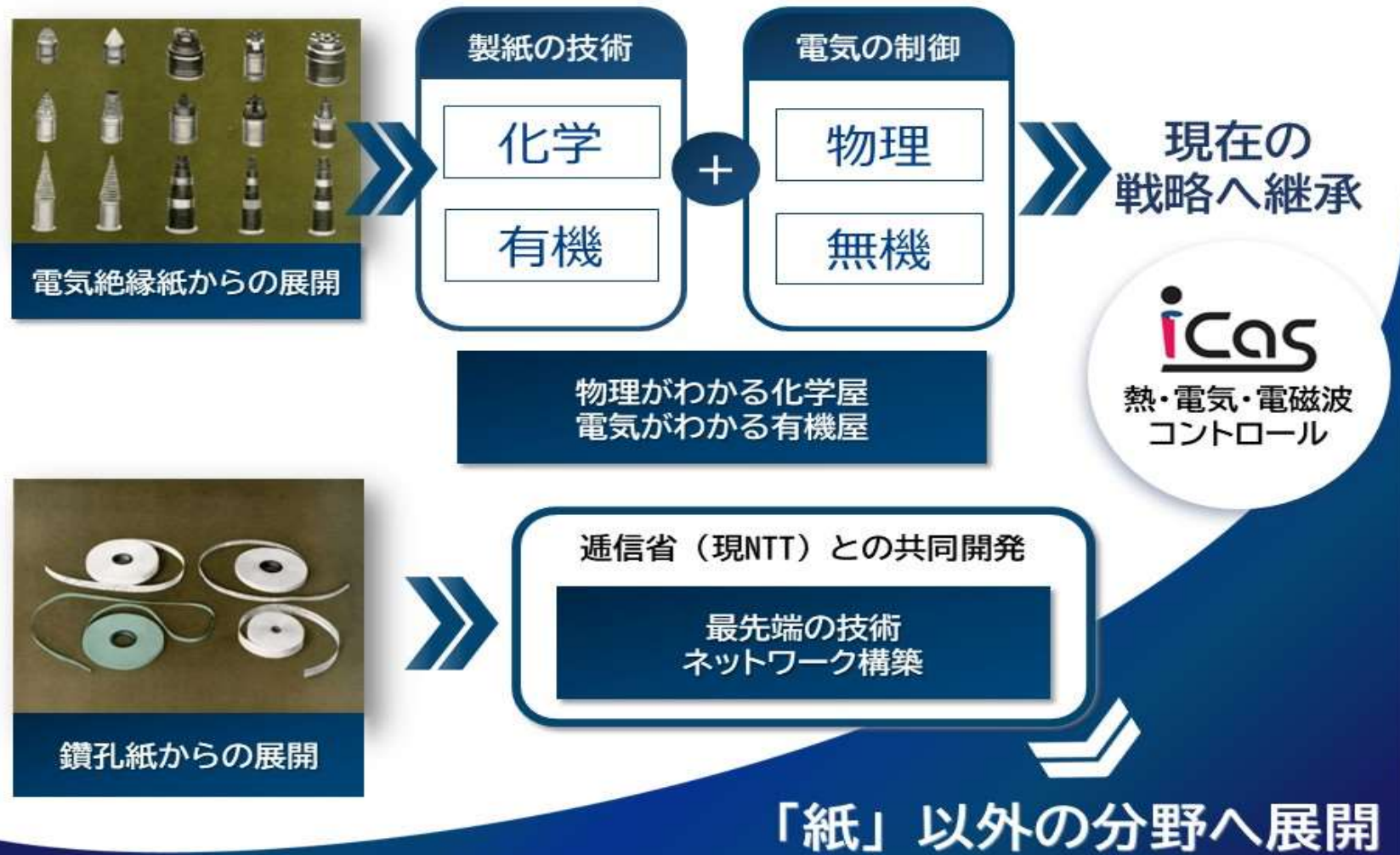


Product / Technology Development Flow

製品・技術 開発の流れ



1914年第一次世界大戦で電気絶縁紙や鑽孔紙の輸入が困難になり、国産化に成功
その技術ルーツから、他には類を見ない独自の技術展開へ



「抄く」「塗る」「貼る」「砕く」の4つのプロセス技術を磨いてきた。



コア技術へ「材料知見」「処方技術」「加工技術」「評価技術」を付加



材料知見

有機/無機、物理/化学
に関する深い知見



処方技術

要求特性を
最適化する処方設計



評価技術

開発の速度や確実性を
高める評価・分析



加工技術

ニーズに合わせた
形態へ加工



多数の技術組合せでの開発が可能となり、時代ニーズに合わせた新製品を創出

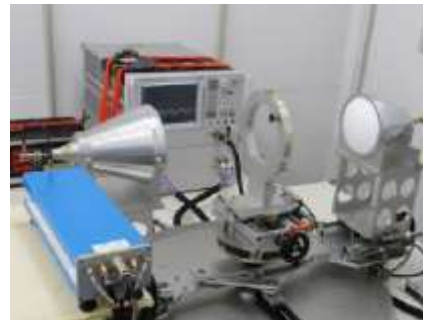
無機材料知見



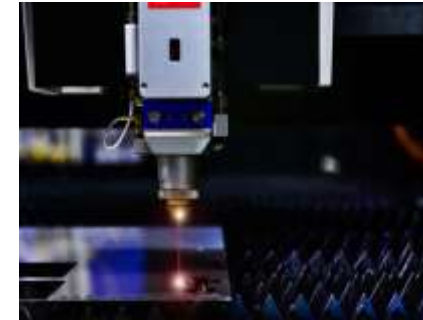
抄紙技術



評価技術



加工技術



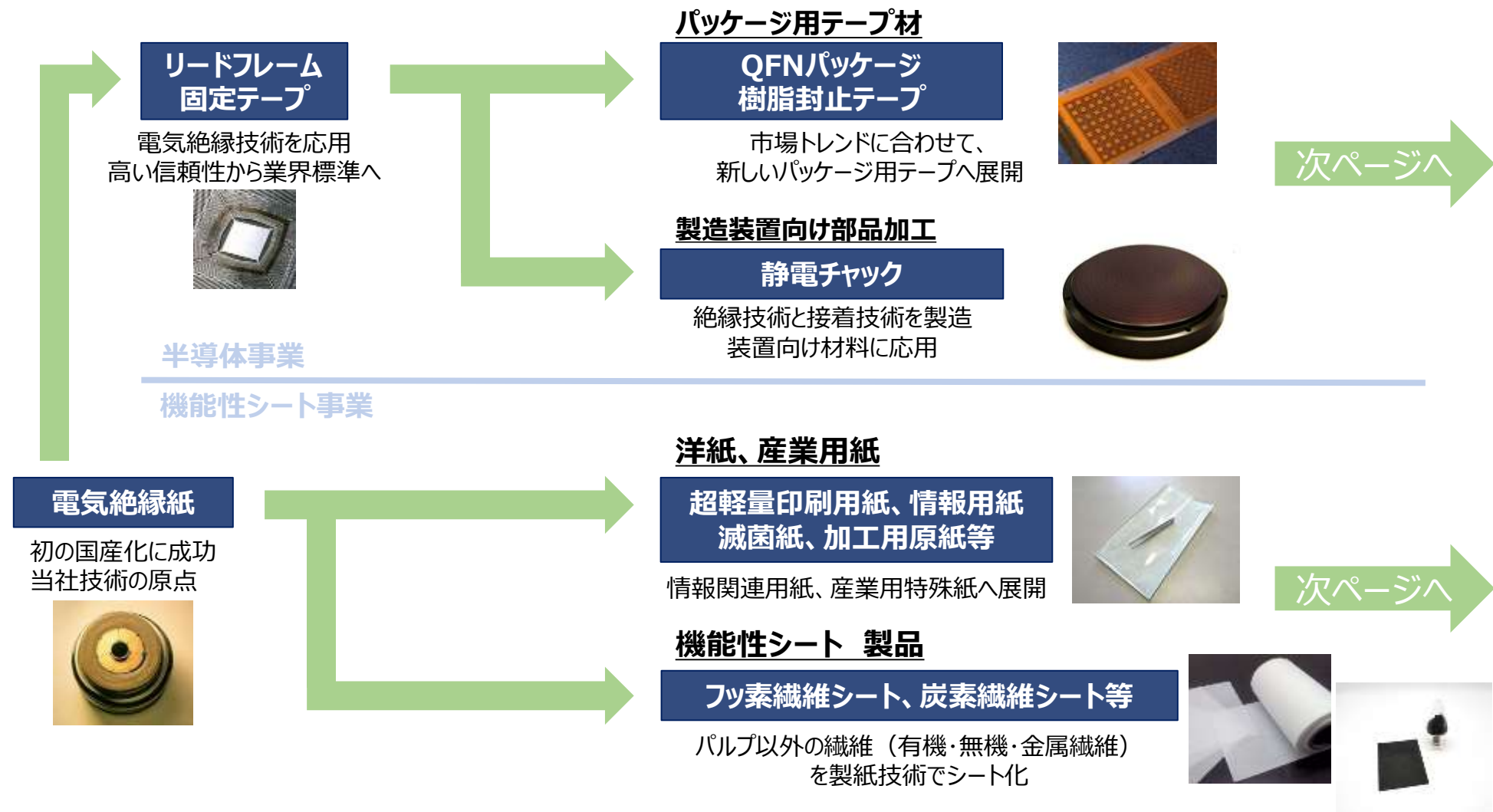
技術の組合せによる
新製品の創出



「熱」「電気」「電磁波」コントロールをターゲット

半導体事業・機能性シート事業への展開例①

「電気絶縁技術」を発端として「処方技術」との組合せから半導体事業へ
「抄紙技術」と「有機・無機材料知見」の組合せから機能性シート事業へ



「部品加工技術」と「抄紙技術」の組合せにより、製造装置向け製品開発を強化
さらに「抄紙技術」を環境対応製品へ応用

前ページより

製造装置向け部品加工

新型静電チャック

従来型と比べ大幅な性能向上



半導体事業

機能性シート事業

金属繊維シート

金属素材100%を活かした特性
紙のようなフレキシブル性
多孔質構造による高い比表面積

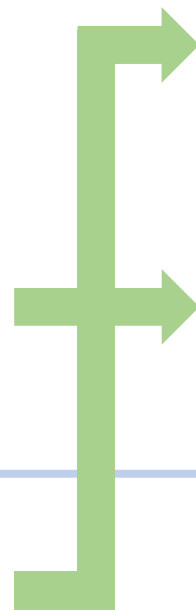


前ページより

機能性シート 製品

セラミック繊維シート

フレキシブルな耐熱・断熱材
要求により繊維を選択可能



フレキシブル面状ヒーター

フレキシブル性により、加熱部へ直接
配置可能、省エネ効果を実現



(金属繊維シート活用)

高性能ヒートシンク

金属繊維構造による優れた冷却効果
製造装置の熱対策に貢献



環境対応製品

グリーンチップ® CMF®

セルロース繊維配合樹脂
成形強度向上、石油由来樹脂
の使用量減



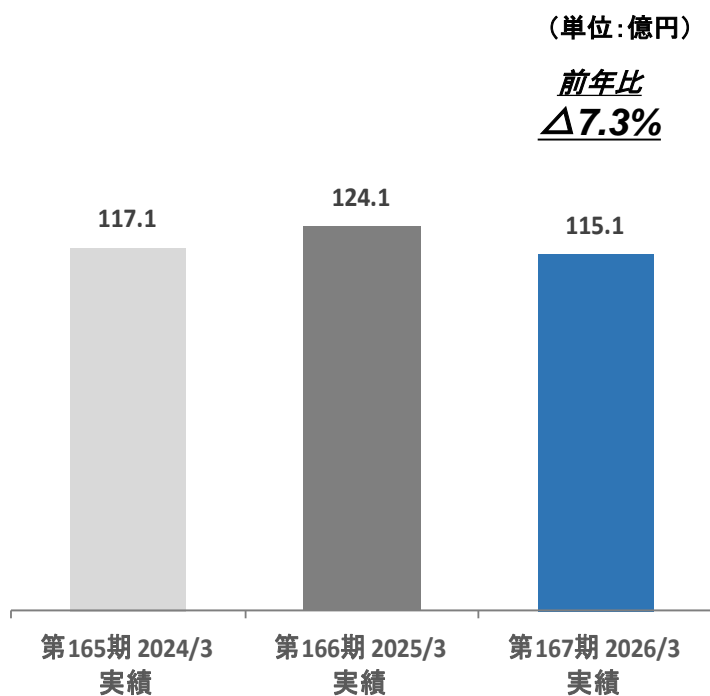
機能性粉体担持シート

機能性粉体を樹脂で覆うことなく、
高充填シート化

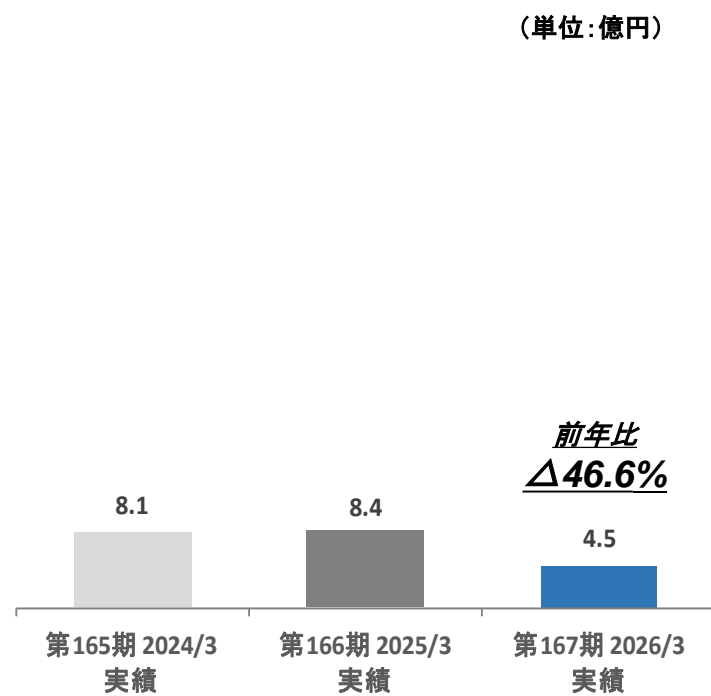


前年度から続くモノクロ製品の市況低迷の影響もあり上期を中心に受注減少。市場環境の想定以上の悪化に加え、在庫調整に伴う生産量抑制の影響もあり減益

【売上高推移】



【セグメント利益推移】



(単位:億円)

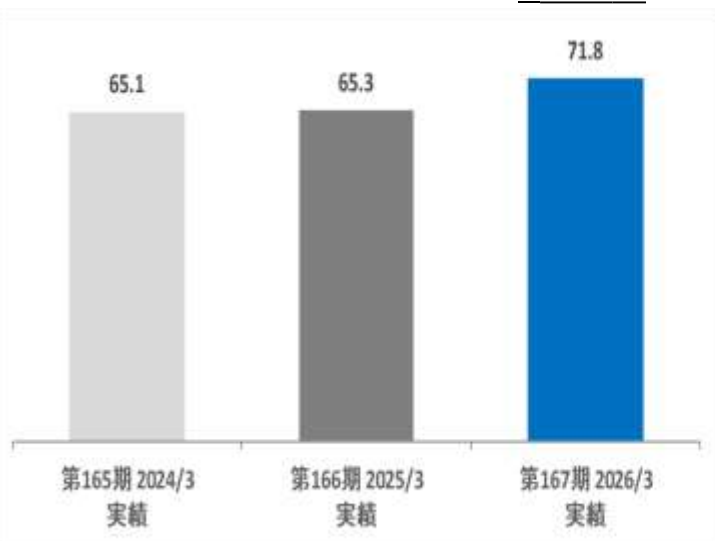
【色別売上高】	第167期 2026/3 実績	前年比
モノクロ	45.9	△ 15.5%
カラー	65.0	△ 0.2%
その他	4.0	△ 13.0%
合計	115.1	△ 7.3%

車載用光学フィルム製品好調。半導体実装用テープも堅調。新製品の立ち上げ費用あるも、競争力ある既存製品の売上増により増益

【売上高推移】

(単位:億円)

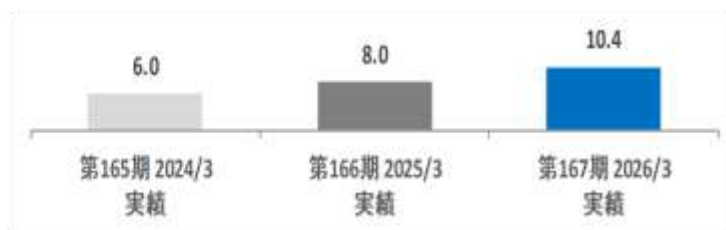
前年比
+10.0%



【セグメント利益推移】

(単位:億円)

前年比
+29.9%



(単位:億円)

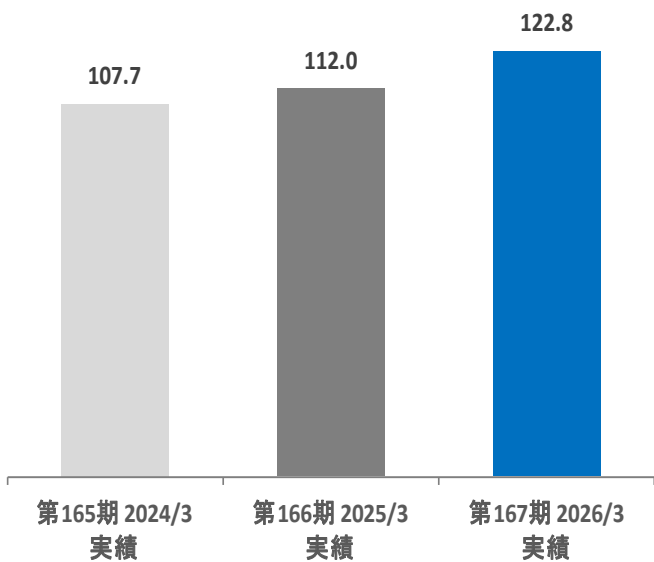
【ユニット別売上高】	第167期 2026/3 実績	前年比
光学フィルム	25.0	+19.6%
半導体実装用テープ	40.6	+11.7%
半導体関連部品	6.0	△25.0%
合計	71.8	+10.0%

特殊抄紙技術を活かした機能性不織布製品が大きく伸長。また既存製品の価格改定により増収・増益

【売上高推移】

(単位:億円)

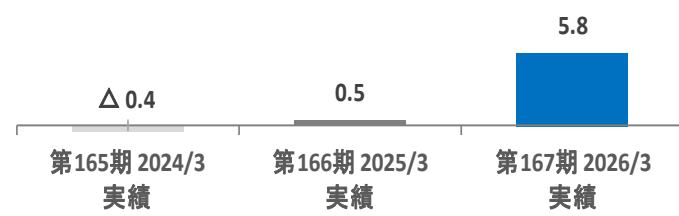
前年比
+9.6%



【セグメント利益推移】

(単位:億円)

前年比
+887.0%



(単位:億円)

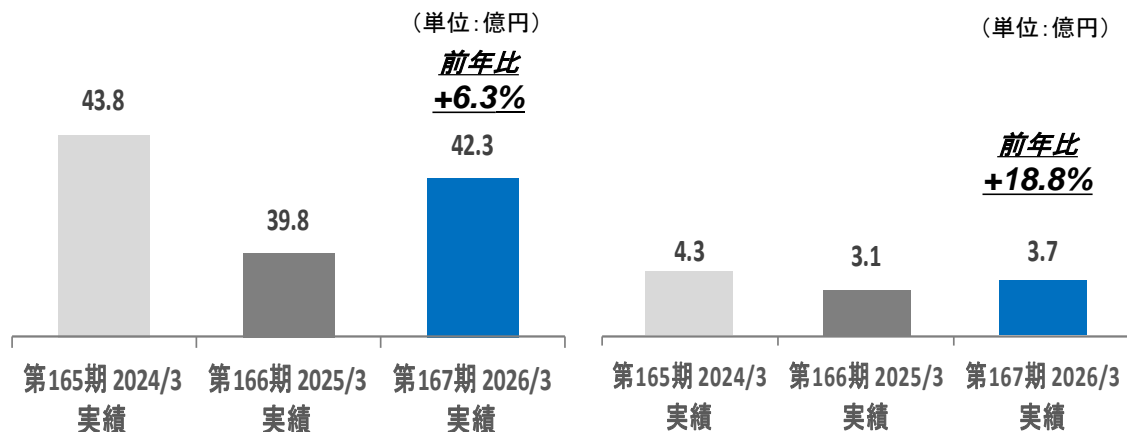
【ユニット別売上高】	第167期 2026/3 実績	前年比
製紙口	29.1	+11.9%
機能性不織布	25.8	+33.7%
塗工紙	15.0	△5.1%
ガムテープ	23.8	+3.0%
紙加工	28.8	+4.0%
合計	122.8	+9.6%

セキュリティメディア事業

宣伝印刷物等は受注減少もコンビカードの販売が引き続き好調。加えて通帳類等増加により増収・増益

【売上高推移】

【セグメント利益推移】

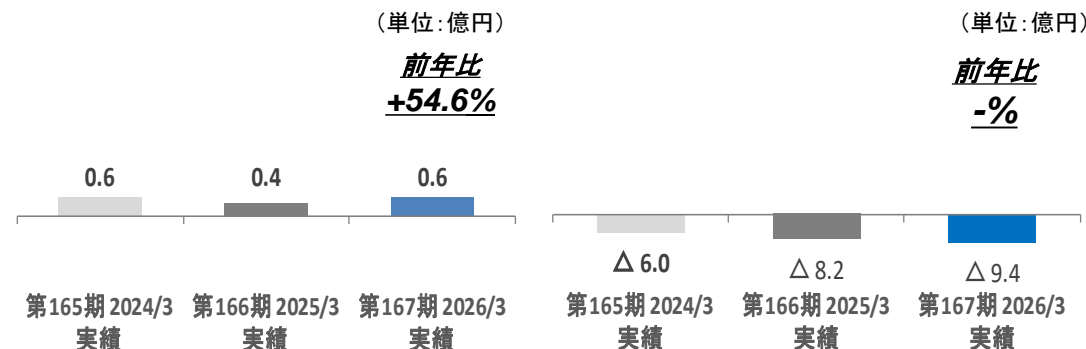


【製品群別売上高】	第167期 2026/3 実績	前年比
通帳	9.3	+11.8%
カード	16.8	+23.6%
その他	16.4	△9.4%
連結調整他	△ 0.2	-
合計	42.3	+6.3%

新規開発事業

【売上高推移】

【セグメント利益推移】



このセグメントは、既存事業の延長線上に無い新規性の高い新製品の開発と試作、販売を進めている(iCasおよびGREEN CHIP関連製品である半導体製造装置向け新製品やセルロースマイクロファイバー混合樹脂など)。

このセグメントにおける顧客からの入金が多くは、試験・試作販売として費用の打ち消し処理がなされるが、その中でも納入仕様が固まり、少額の正規販売に至ったものが、当期における0.6億円の売上高として計上されている。

これらの新製品は、本格生産に伴って事業部へ移管され、その後は各セグメントの売上高として計上される。

特徴

複写機・プリンター用トナーの専門メーカーとして、売上高ベースで世界有数のポジションを確立

長年にわたり培ってきた粉砕法トナーの処方・粉体設計・製造技術・評価技術に加え、高度な生産システムと品質保証体制をベースとして、お客様の様々なニーズにきめ細かく対応

強み

独立系トナーメーカー上位のスケールメリット

開発力および品質

日中3工場の立地 グローバルな直販体制

成長戦略の方向性

独立系トナー専門メーカーとして世界有数の地位を向上させ、業界をリードしていくためシェア拡大を目指す。

シェア拡大のため価格競争力向上のためのコストダウン、開発力のアップを進める。

複写機・プリンターメーカーからのOEM生産受託を拡大
低温度定着化、低消費量化などの環境配慮型トナー

フルカラートナー



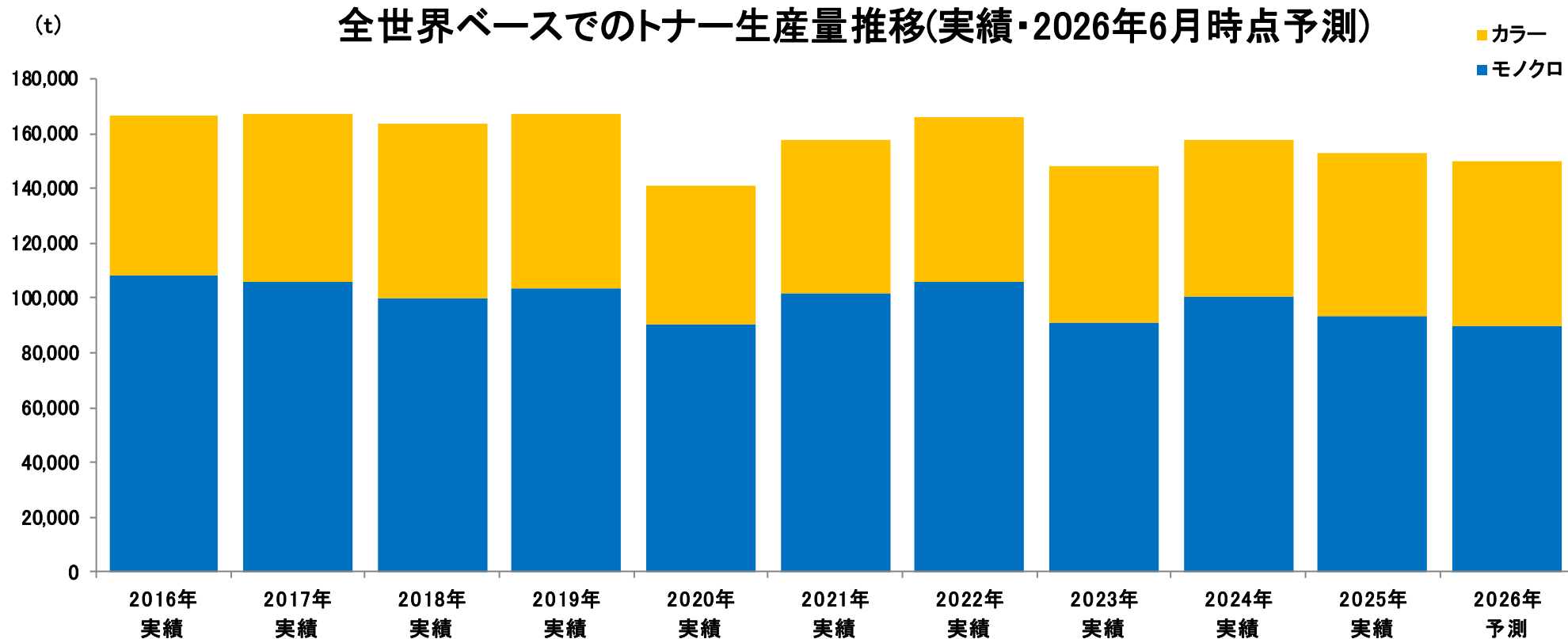
新規開発トナー



「shiki」カートリッジ製品
USA & Netherlands

モノクロトナーの世界市場は、2020年において新型コロナウイルス感染症の影響で数量が大きく減少したあと、その反動需要により2021年、2022年と増加し、2023年に大きく減少。今後も2～3%の減少が見込まれる。

カラートナー市場は2023年に数量を減らしたものの、モノクロトナーほどの落ち込みはない。その後については微増を維持すると思われるが、先行きは不透明で横ばいが見込まれる。

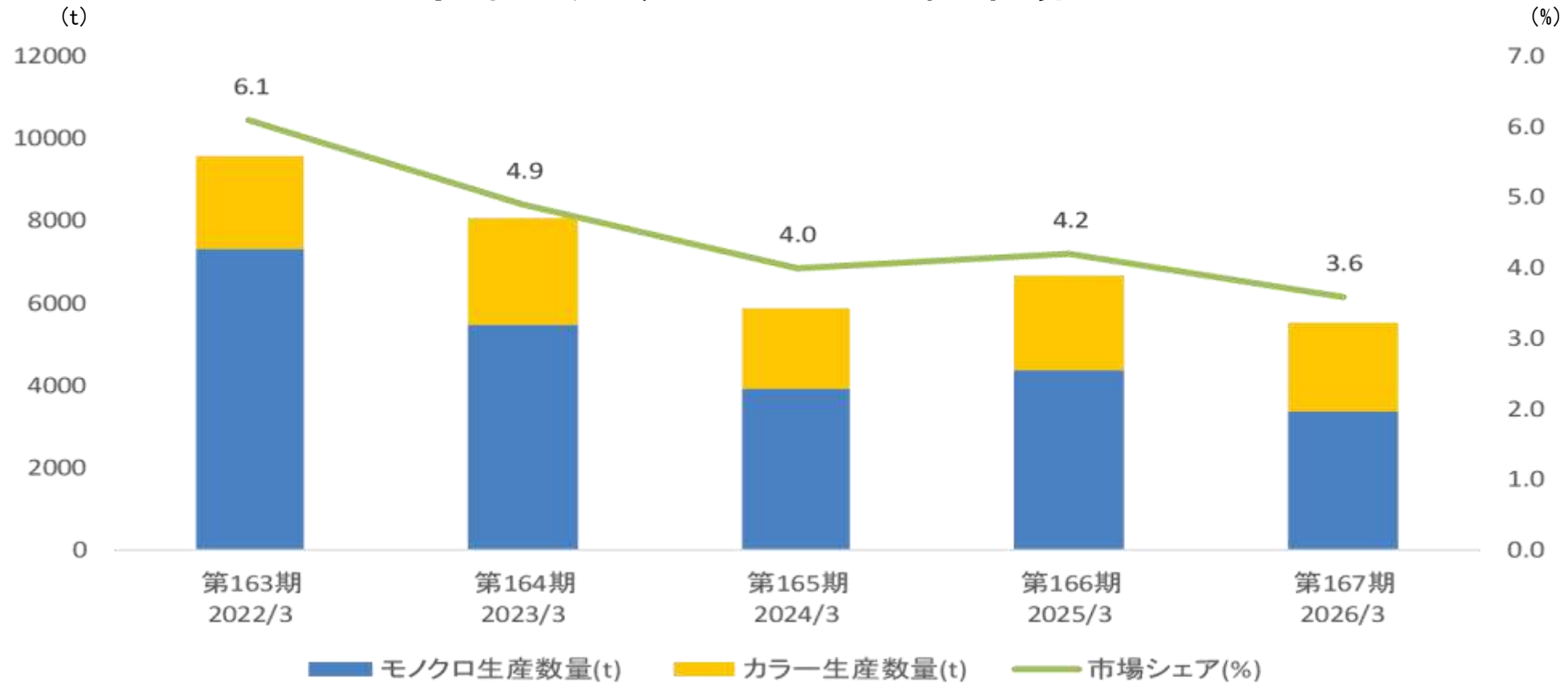


調査会社レポートをベースに当社作成(暦年ベース)

第166期は、上期において北米・中国とも販売好調だったこともあり、生産数量・シェア増加

第167期は、モノクロトナーの市況低迷により販売減少。生産数量・シェアも減少

トナー事業生産数量および当社市場シェア



生産数量は自社データ。市場シェアは調査会社レポートをベースに当社作成

半導体関連部品ユニット

特徴

熱・電気・電磁波のコントロール技術を活かした半導体製造装置用部品、気密封止用部品等の既存製品を展開

IOTやDXの流れで高まる「熱・電気・電磁波コントロール」や「省エネルギー」等のニーズに応え、半導体製造装置向け製品に注力

強み

半導体製造装置メーカーとの共同開発体制

熱・電気・電磁波の評価技術と独自のコントロール技術

新製品開発力

成長戦略の方向性

半導体製造工程における大幅な電力使用量削減に貢献するフレキシブル面状ヒーターの量産化と、グループ会社である三和紙工の縫製技術を活用し、競合品に比べ断熱性に優れたフレキシブル面状ヒーター用断熱ジャケットの製造を目指す。

フレキシブル面状ヒーター



断熱ジャケット



半導体実装用テープユニット

特徴

IT、自動車、家電業界等で広く利用される半導体・電子部品分野で、お客様のニーズに応じて機能を付与した粘接着製品を展開

高い信頼性と長年の実績で世界トップシェア(90%超)を誇るリードフレーム固定用テープ他、半導体後工程向けの製品を展開

強み

分散・処方・熱・電気制御技術

リードフレーム固定テープで30年以上の実績と高い信頼性、先行者利潤

日系リードフレームメーカー、海外OSAT(*)との強固な結びつき

*Outsourced Semiconductor Assembly & Test



リードフレーム
固定テープ

成長戦略の方向性

成長市場における既存製品の売上・利益の拡大

高速通信、センシング分野に対応した新製品の投入

光学フィルムユニット

特徴

独自の粘・接着技術や塗工技術を活かしたディスプレイ用の光学フィルム関連製品を展開

光学用粘着フィルムは光の透過性や反射性、色補正など機能を付与

ライトコントロールフィルム材料はLCDやプロジェクションスクリーンの輝度向上に威力を発揮

強み

硝子密着性の高い接着剤

光学制御、高信頼性粘着剤

テープ事業と製造装置を共有

光学用粘着フィルム



成長戦略の方向性

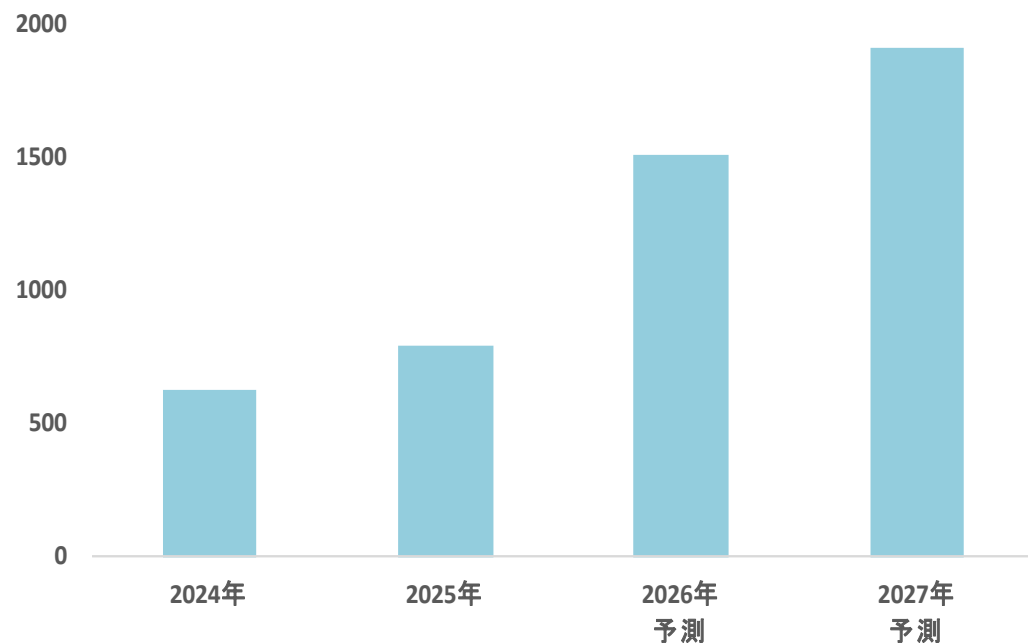
光学用粘着フィルムはボラティリティの高い事業であり継続的成長は難しいものの、生産性向上施策の完了により収益性を損なうことなく臨機応変に対応可

ライトコントロールフィルム材料は新用途製品を投入

半導体製品・半導体製造装置市場予測

半導体製品市場予測

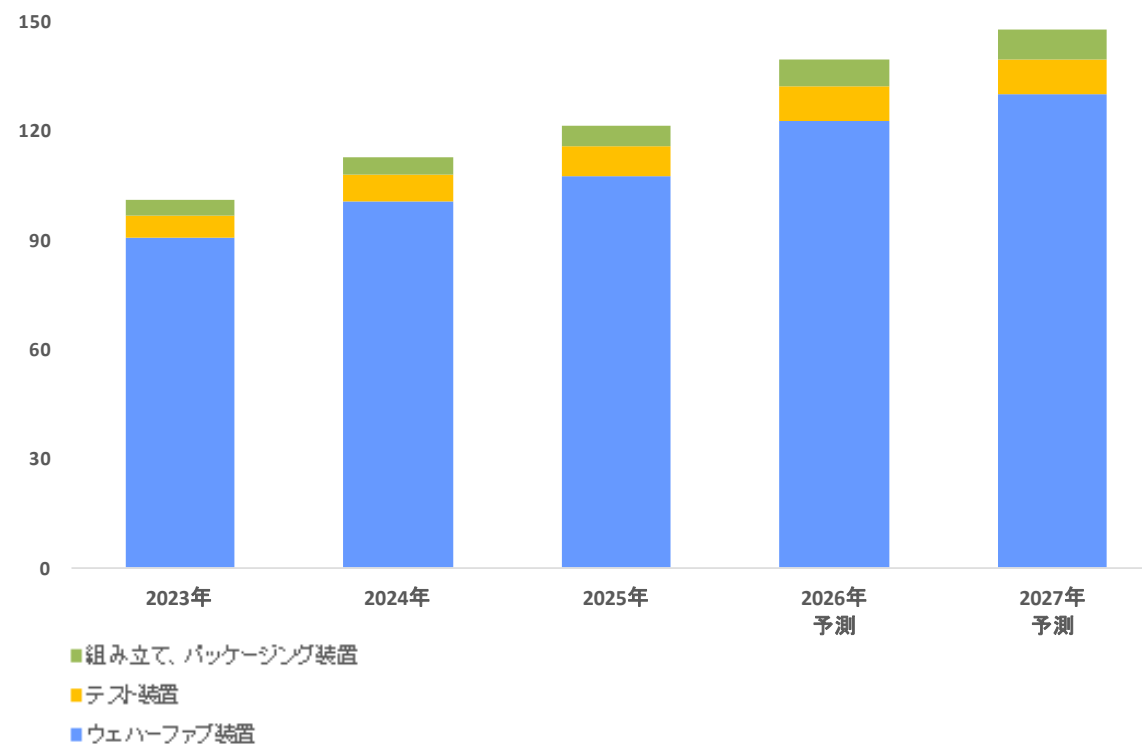
単位:10億ドル



調査会社レポートをベースに当社作成(暦年ベース)

半導体製造装置市場予測

単位:10億ドル



調査会社レポートをベースに当社作成(暦年ベース)

機能性不織布ユニット

特徴

特殊抄紙技術を活かした「フッ素繊維シート」「ステンレス繊維シート」「機能性材料担持シート」、多層塗工技術による「インクジェット光沢紙」など、業界をリードする数多くの製品を生み出す。

紙から派生したこの製品領域において、紙という素材にこだわらず、各種シートに機能を付与することで無限の可能性を探索

強み

分散・凝集・透気度・坪量均一化コントロール技術
特殊抄紙技術(異種繊維抄紙、含浸、混抄、担持)

成長戦略の方向性

抄紙技術を活かした機能性材料のシート化とモジュール化により、物理特性(熱・電気・電磁波コントロール性能)を最大限に引き出し、ソリューションを提供
機能性材料などを担持した新製品の横展開
半導体関連部品ユニットへの半製品供給
シートの加工、モジュール化技術の開発
グリーンチップ® CMF®の日用品、工業製品、家電分野への展開

ステンレス繊維シート



銅繊維シート



ガムテープユニット

特徴・強み

各種でんぷんの溶解、分解、端末重合の社内調合に注力し、他社では実現が難しいでんぷん原材料のコントロールを行う。

リカテープ（ガムテープ：水をつけることで接着性が出るテープ）はバイオマスマーク85%認定取得。植物由来の原料（でんぷん糊）を配合し、石油資源利用と温室効果ガス排出を低減。段ボールと一体となり強固に接着するため完全密封可能かつセキュリティ性が高い。さらに温度変化にも強く、冷凍保管、高温保管による影響を受けない。

リカセルフ（自着機能テープ：天然ゴム同士の相溶効果による界面消失性能に着目）はバイオマスマーク90%認定取得。植物由来の原料（でんぷん糊）を配合し、石油資源利用と温室効果ガス排出を低減。接着剤塗工面どうしを重ねて加圧すると、その部分だけが接着し、それ以外の部分はどんな生活物質（粘着性物質を除く）にも接着しない。

いずれも環境負荷低減に寄与するものとして、TOMOEGAWA環境配慮製品に認定

成長戦略の方向性

既存製品：紙卸商への販売から、食品、電気、包装と業界の違う商社に横展開

さらなるコストダウンと生産性向上の推進

新製品：新製品投入のため設備投資と積極的マーケティング。当社開発との連携強化

新でんぷん糊につき、樹脂接着、不溶・難溶性、耐熱性の確立

主要製品

リカテープ



リカセルフ



紙加工ユニット

特徴・強み

塩、米麦、レジン用から化学薬品用紙袋まで幅広いニーズに応えた**重包装用紙袋**、ポリエチレン素材中心の軽量タイプで防水性に優れる**フレキシブルコンテナ(ホクサイ)**、粉・流体物の大量輸送の合理化とシステム化を実現し、物流のトータルコストダウンに貢献する**クロスコンテナ**、ポリエチレンの熱風溶着加工により完全防水と紫外線・耐候性強化を実現し、軽量・作業性にも優れる屋内外貯蔵用樹脂**サンカバー**など、長年培ってきた技術・品質により物流・貯蔵の合理化に貢献。また、自立性を実現し、内装取り換えによる衛生維持、そして収納性・機動性を備え、災害用としても工業用途にも活用できる液体用**クロスコンテナ(フジコン)**を投入

成長戦略の方向性

既存製品：紙袋については年率2～3%減少分を品質安定性や納期対応をもとにOEM獲得で売上維持。ホクサイは、軽量、コンタミ対策等の特長を活かし、シリカ用をターゲットに拡販
新製品：縫製技術を活かしフレキシブル面状ヒーター用断熱ジャケットの製造(当社とのシナジー)

主要製品

重包装用紙袋



ホクサイ



サンカバー



フジコン



事業内容

子会社である昌栄印刷株式会社が事業を担う。

高度な特殊印刷技術と情報加工技術を有し、有価証券・カード・帳票・磁気記録関連製品等の製造・加工・販売および情報処理関連事業を営む。

特徴・強み

- ①国際ブランドカードの厳格な基準をクリアした国際基準のカードを提供
日本で4社(※)しかないVISA/Mastercard/JCB認定会社
※4社:大日本印刷(株)、TOPPANエッジ(株)、共同印刷(株)、昌栄印刷(株)
- ②お客様のニーズを形にする、付加価値の高いカード製造
- ③効率的な生産プロセスで、小ロット・短納期にも柔軟に対応
- ④印刷以外のソリューションサービスも提供(デジタル技術を活用したソリューションや、ICカードに関連する各種機器やシステムの提供)

主要製品・サービス

①カード

クレジットカード/プリペイドカード、IDカード、会員カード/ポイントカード

非接触ICカード/NFCラベル、指紋認証ICカード



②有価証券

小切手・手形、通帳、預金証書



※昌栄印刷株式会社HPより一部抜粋

磁気インキ印刷(MICR印刷)や磁気ストライプ付き通帳の開発メーカーとして、長年にわたる金融機関様への製品提供を通じて、信頼と実績を構築。「FSC認証」「ベジタブルインキ」など持続可能な素材を採用するとともに、「カーボンオフセット」ではCO₂削減につながる仕組みを構築

③デジタルプリントサービス

DM(ダイレクトメール)や通知物におけるバリアブル印刷を活用し、パーソナライズされた情報を効果的に提供。デザインから印刷、封入・封緘、発送までを一貫して対応。DM業務の効率化とコスト削減、より精度の高いマーケティング施策を実現

主要国内・海外拠点

ワールドワイドの開発パートナー

世界中の企業や研究機関と共創しながら、グローバル視点の提案型ソリューションパートナーを目指します。前例にとらわれず、新しい知識や技術を掛け合わせ、これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、新しい価値を生み出してまいります。



【海外拠点】

TOMOEGAWA(U.S.A.) INC. ●
 PO Box 271 Arlington Heights, IL 60006 U.S.A

TOMOEGAWA EUROPE B.V. ●
 Prof. J.H. Bavincklaan 2, 1183 AT Amstelveen, The Netherlands

TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD. ●
 Unit 1213, 12/F, Tower II, Cheung Sha Wan Plaza, 833 Cheung Sha Wan Road, Kowloon, Hong Kong

巴川影像科技(惠州)有限公司 ●
 No.1 Songbai Road Huinan Hi-Tech Industrial Park, Huiao Highway, Huizhou, Guangdong, 516025 China

日彩影像科技(九江)有限公司 ●
 Building No.7, Electronics Supporting Sector Automobile Industrial Park Jiujiang Economic & Technological Development Zone, Jiujiang, Jiangxi, 332000 China

巴川(広州)国際貿易有限公司 ●
 Room 2001-02, Goldlion Digital Network Center, 136-138 Tiyu East Road, Guangzhou, 510620 China

台湾巴川股份有限公司 ●
 800406 台湾高雄市新興區中山二路472號14F-B室 啟安大廈

巴川코리아株式会社 ●
 Illumistate 417-1904, 180, Beoman-ro, Bucheon-si, Gyeonggi-do, 14775 Republic of Korea

TOMOEGAWA AURA INDIA PVT. LTD. ●
 6-3-648/1&2, 1st Floor, Off Rajbhavan Rd, Somajiguda, Hyderabad, Telangana, 500082 India

【国内拠点】

株式会社巴川コーポレーション
 本社 〒104-8335 東京都中央区京橋2-1-3 京橋トラストタワー 7階
 静岡事業所 〒421-0192 静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1
 清水事業所 〒424-0831 静岡県静岡市清水区入江1-3-6
 東北営業所 〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山2-2-21
 新宮山林事務所 〒647-0071 和歌山県新宮市佐野3-14-43

株式会社NichiRica ●●
 〒424-0888 静岡市清水区中之郷3-1-1

三和紙工株式会社 ●
 〒104-0031 東京都中央区京橋2-1-3 京橋トラストタワー 7階

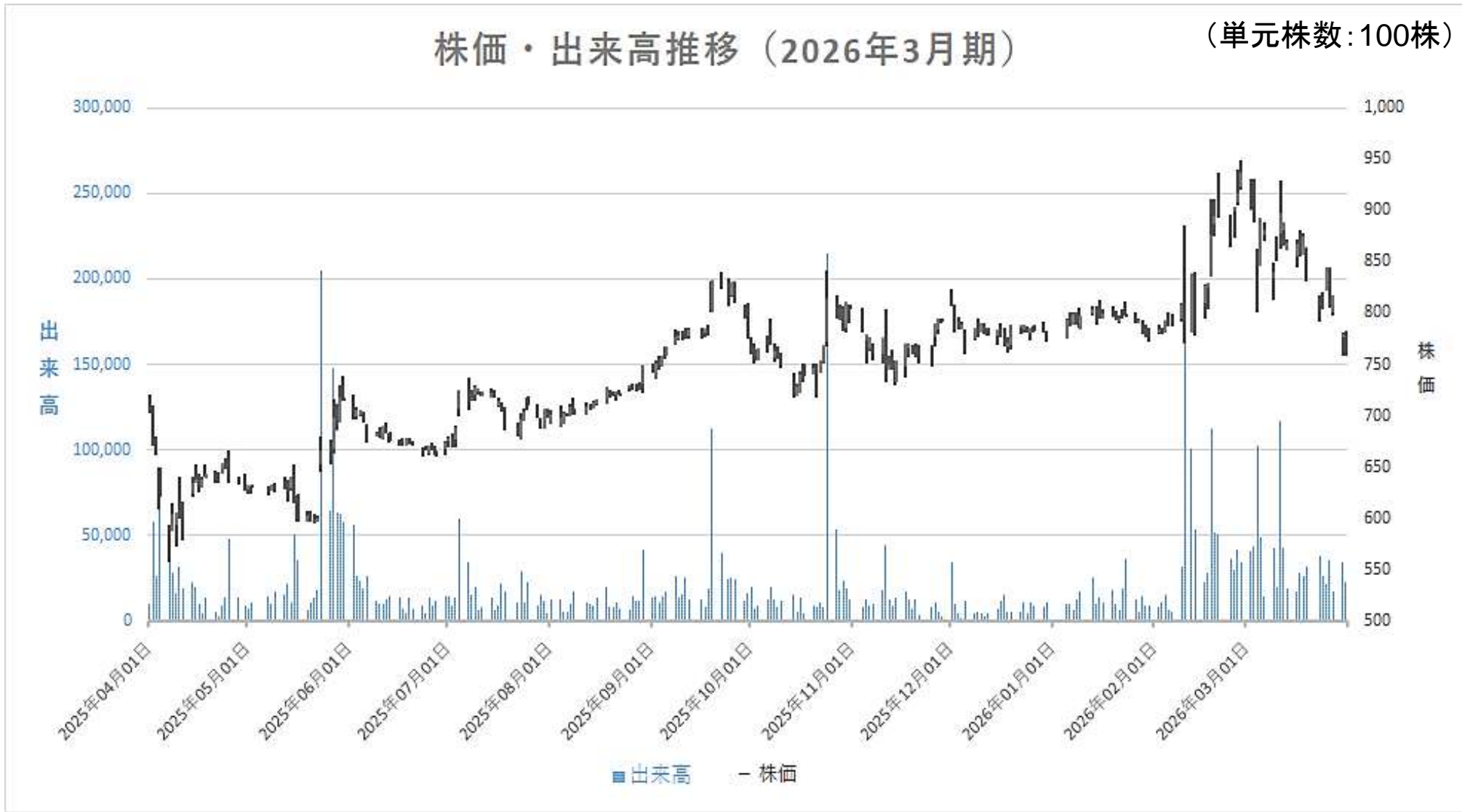
新巴川加工株式会社
 〒421-0126 静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1

巴川物流サービス株式会社
 〒421-0126 静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1

昌栄印刷株式会社 ●
 〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23

TOPPAN-TOMOEGAWA オプティカルフィルム株式会社 ●
 〒110-0016 東京都台東区台東1-5-1

- トナー
- 半導体・ディスプレイ関連
- 機能性シート
- セキュリティメディア



将来情報に関するご注意

本資料は、当社グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

本説明会および本資料の内容は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は見通しと異なる可能性があります。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。

株式会社巴川コーポレーション